

平成30年三重県議会定例会 教育警察常任委員会

I 請願説明

- 請願第50号 2019年度に向けて30人学級とゆきとどいた教育を求めることについて
- 請願第51号 義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて
- 請願第52号 教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて
- 請願第53号 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて
- 請願第54号 防災対策の充実を求めることについて

II 所管事項説明

ページ

- | | | |
|----|--|----|
| 1 | 県教育委員会における障がい者雇用について | 1 |
| 2 | 「『平成30年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答（教育委員会関係）について | 8 |
| 3 | 県立高等学校の活性化について | 10 |
| 4 | 県立学校のブロック塀等の撤去等について | 21 |
| 5 | 小中学校新学習指導要領の実施に向けた取組について | 22 |
| 6 | 学力向上の取組について | 28 |
| 7 | 三重県いじめ防止条例に基づく取組と基本方針の改定について | 38 |
| 8 | 高校生の交通安全教育について | 43 |
| 9 | 県立学校体育施設の使用料の徴収について | 46 |
| 10 | 平成30年度全国高等学校総合体育大会の結果報告について | 48 |
| 11 | 指定管理者が行う公の施設の管理状況報告（平成29年度分）について | 57 |
| 12 | 三重県総合教育会議の開催状況について | 73 |
| 13 | 審議会等の審議状況について | 78 |

平成30年10月10日

教育委員会

1 県教育委員会における障がい者雇用について

1 県教育委員会の障がい者雇用の取組について

「障害者の雇用の促進等に関する法律」をふまえ、県教育委員会における障がい者雇用を推進するため、障がい者を対象とした職員の採用（教員、小中学校事務職員、業務補助職員、非常勤実習助手、嘱託員）を進めるとともに、在職者について「障がいのある教職員の状況調査」（以下「状況調査」という。）を実施しています。

障がい者雇用率の対象は、県教育委員会事務局、県立学校、公立小中学校で、毎年6月1日現在の障がい者雇用率を三重労働局に報告することとなっています。

2 障がい者雇用率の再調査

(1) 再調査の経緯

在職者の状況調査は、平成19年度から毎年6月に実施しており、教職員が有する身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳（以下「手帳」という。）に基づき、該当者が「年齢、障がいの種別及び程度、級、区分」を「調査用紙」に記入し、所属長に提出することとしていることから、厚生労働省ガイドラインに基づく手帳の確認に相当するものと捉えていました。

そのため、本年8月、中央省庁や他の自治体で障がい者雇用率の誤りが明らかになった際にも、ガイドラインに則り算定していると考えていました。

その後、全庁的にガイドラインの徹底と確認を行う方針が示され、国の全国調査が実施されることもふまえ、8月30日から、平成29年度と平成30年度に障がい者雇用率の対象とした教職員に、所属長を通じ本人の同意のもと、手帳の提示を受け、手帳の有無とその内容を確認し、手帳を有していない場合はその理由を確認しました。

また、9月14日から、状況調査を開始した平成19年度から平成28年度までに障がい者雇用率の対象者とした教職員（退職した者を除く）にも、同様に調査しました。

(2) 調査結果

手帳を有していないことが判明した者は、平成19年度から平成30年度で、延べ261人（実人数53人）でした。

平成30年6月1日現在では、手帳を有する者は当初208人としていましたが、有していないと判明した者が34人、手帳の有無を確認できなかった者が1人で、手帳を有すると確認できた者は173人でした。（単位：人）

年 度	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19
障がい者数（当初） A （延べ1,909人、実人数407人）	208	201	201	187	191	173	154	138	125	124	110	97
退職者数 B （延べ537人、実人数153人）			36	46	63	60	60	57	54	57	51	53
調査対象者数 C=A-B	208	201	165	141	128	113	94	81	71	67	59	44
うち手帳を有していない者 （延べ261人、実人数53人）	34	43	36	30	30	27	16	15	10	10	7	3
うち確認できなかった者	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 手帳を有していない者を計上した理由

- ① 状況調査は、手帳保有者が手帳に基づき障がい種別や級などを調査用紙に記入するものですが、障がいはあるものの手帳を有しない者が、調査は手帳保有者が対象との認識がないまま回答し、所属からの報告を受けた県教育委員会は「級」が未記入なものなどを確認せず、手帳保有者と扱っていました。
また、手帳保有者が対象と認識していたものの、所属長に障がいの状況を知ってもらい、業務上の配慮を求めたいとの思いで手帳を有しない者が回答したのも、「級」が未記入なものなどを確認せず、手帳保有者と扱っていました。
- ② 状況調査では、厚生労働省ガイドラインをもとに、教職員に「同意いただきたい事項」として、次年度以降も当該情報を利用する旨を記載し、過年度の情報を利用していましたが、手帳返納や等級変更があった場合に把握する仕組みになっていなかったため、調査時点で既に手帳を返納していた者を計上していました。
- ③ 過去の状況調査を利用する場合、前年度に退職したか否かを毎年度確認していましたが、確認不足とチェック漏れにより退職者の一部を計上していました。
- ④ 状況調査の調査用紙で、「年齢、障がいの種別及び程度、級、区分」の記入例を記載しており、「障がいなし」と回答した者について、集計の段階で記入例を教職員の報告と見誤り計上していました。
また、手帳保有者で姓が変更となった者、状況調査とそれ以外の情報で把握した者について、確認不足とチェック漏れにより重複して計上していました。
- ⑤ 障がい者対象の採用選考試験における採用時情報を利用していましたが、手帳返納や等級変更を把握する仕組みになっていなかったため、調査時点で既に手帳を返納していた者を計上していました。
- ⑥ 所属長から得た障がいの情報、採用時の情報や給与の情報から、手帳を有していると思い込み計上していました。

《手帳を有していない者を計上した理由と人数》

(単位：人)

年 度	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19
①級が未記入なもの等を確認せず計上	31	31	29	24	23	20	10	11	9	7	6	2
②手帳を返納	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
③退職職員を計上		2										
④重複計上、記入例錯誤による計上		2	1							1		
⑤採用時情報を活用したが返納	1	1	1	1	1	1						
⑥所属長や給与の情報をもとに計上		5	3	3	4	4	4	3		1		
合 計	34	43	36	30	30	27	16	15	10	10	7	3

(4) 「級」の誤り

手帳保有者の級の区分を確認した結果、県教育委員会が把握していた級と手帳の級とが異なっている者が5人いました。

これは、級が変更になった以降も従前の級のまま報告していたことや、手帳と異なる級を記載していたことによるものです。

(5) 障がい者雇用率

上記の調査結果により、県教育委員会の障がい者雇用率を算定（平成 28 年度以前の退職者はそのまま計上し、手帳を有していないことが判明した者を除いて算定）すると以下のとおりとなります。

(単位：%)

年 度	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	
法定雇用率	2.4	2.2					2.0						
県教委 雇用率	当初	2.50	2.41	2.43	2.25	2.28	2.07	1.94	1.74	1.84	1.70	1.57	1.35
	調査後	2.15	1.98	2.07	1.96	1.98	1.80	1.78	1.59	1.66	1.60	1.49	1.32

3 障がい者雇用率の誤りに至った理由

(1) 誤りに至った理由

状況調査は、県教育委員会が作成していましたが、その方法自体が障がい者を正確に把握することを担保したものにはなっていませんでした。また、本年8月に、中央省庁や他の自治体で障がい者雇用率の誤りが明らかになったにもかかわらず、県教育委員会での確認が遅れてしまいました。

障がい者雇用を率先して進めるべき県教育委員会が、その重要性の認識を欠くとともに、危機管理意識も欠如していたものであります。

(2) 今後の障がい者の把握方法の見直し

今回の調査で判明した理由をふまえ、今後は下記の改善を徹底します。

- ①調査様式の見直し（手帳を有する者が手帳の内容に基づき記入することを端的に明記）
- ②所属長が職員から手帳の提示を受け、「手帳の種類、番号、障害等級、障害名」などを調査票に転記する手続きの新設
- ③記載事項に不備があった場合などの県教育委員会での確認の徹底
- ④当該年度の状況調査で手帳を有していることの報告があった者のみを計上
- ⑤過年度の情報利用による誤りを防ぐため、障がい者を対象とした採用選考試験における採用時の情報以外は、以前に把握した情報は使わない

4 障がい者雇用推進チームの設置

(1) 設置目的

県教育委員会事務局および公立学校の障がい者雇用に係る下記事項を検討するため、「三重県教育委員会障がい者雇用推進チーム」（以下、「推進チーム」という。）を設置しました。

- ①平成 31 年 6 月の法定雇用率達成に向けて今後必要な取組事項
- ②公立学校における障がい者雇用の新たなモデルの構築（障がい特性に応じた業務内容、業務の担い方、勤務形態、職場での支援、相談体制等の定着支援など）
- ③その他障がい者雇用の推進に関する事項

(2) 推進チームメンバー

(教育委員会) 副教育長(リーダー) 次長(教職員担当) 教職員課長 特別支援教育課長
 (学 校) 県立宇治山田商業高等学校長 松阪市立殿町中学校長
 (知事部局) 子ども・福祉部障がい福祉課長 雇用経済部障がい者雇用推進監
 (国等の機関) 三重労働局職業対策課長 三重障害者職業センター所長
 (大 学) 三重大学教育学部教授
 (民 間) 株式会社三厚連ウイズ代表取締役社長 三重工熱株式会社専務取締役

(3) 検討スケジュールと第1回推進チーム会議の意見概要

年度内に5回程度開催し、平成31年6月の雇用率達成に向けた今後の採用に必要な事項の検討とともに、3月には推進チームとして「学校における障がい者雇用の新たなモデル」を取りまとめ、次年度以降の教職員採用、採用後の職場支援、定着支援などに反映させていきます。

第1回会議を9月28日に開催し、会議の進め方とともに、平成31年6月に向けた今後の採用(業務補助職員及び非常勤実習助手をそれぞれ12月1日と4月1日に採用)を説明し、定着支援などについて協議しました。委員からは、「障がい特性に合った仕事が大切。現場で受け入れる状況を整備し、周囲が特性を理解するなど、どう定着するかが大事。担当者の情報交換の場も定着には効果的。12月に採用する場合には適切な時期に募集すべき。雇用率達成とともに就労継続の議論が重要。」など、多様な意見をいただきました。

5 平成31年6月の法定雇用率達成に向けた今後の対応

職員の採用とともに、配属先での理解促進と業務支援、指導・相談体制など定着支援に取り組んでまいります。

(1) 障がい者を対象とした今後の採用試験の予定

- ・小中学校事務職員(正規・常勤)の試験は人事委員会が行います。平成30年度の日程等は現時点では未定です(平成29年度は受付が10月20日から11月22日まで、最終合格発表は1月19日で、採用は1名でした)。
- ・業務補助職員と実習助手(非常勤)の選考は県教育委員会が行います。業務補助職員は例年2月頃にハローワークを通じて募集し、実習助手は特別支援学校卒業(見込)者の中から希望者を募り、4月1日に採用しています。今回はこれに加え、12月1日採用を行う予定です。いずれも教員免許などの資格は不要です。

障がい者対象の 今後の採用試験	募集予定	採用予定	勤務場所			
			県教委 事務局	小中 学校	高校	特別支援 学校
小中学校事務職員(正規)	未定	未定		○		
業務補助職員(非常勤)	10月下旬	12月1日	○	○	○	○
	2月上旬	4月1日				
実習助手(非常勤)	—	12月1日			○	○
	—	4月1日				

*平成30年度の教員採用選考試験(平成31年度採用)は既に終了

(2) 平成30年12月1日の採用について

①業務補助職員

- ・障がい者雇用は、以前は全て常勤職員としての採用でしたが、多様な障がい特性の方が多様な形態で勤務いただけるよう、平成24年度から「共に働きやすい職場モデル事業」（平成25年度から「障がい者チャレンジワーク推進事業」）として、非常勤の業務補助職員として採用し、県教育委員会事務局、県立学校、公立小中学校に配置しています。
- ・今回は4月1日採用に加え、平成30年12月1日に18人採用することとし、10月12日からハローワークを通じて募集したいと考えています。

②実習助手（非常勤）

- ・特別支援学校卒業（見込）者の中から希望者を募り、主に特別支援学校に配置しています。
- ・業務補助職員と同様、今回は4月1日採用に加え、平成30年12月1日に4人採用することとし、該当学校を通じ募集したいと考えています。

③ 配属先の理解促進、業務支援、指導・相談体制などの定着支援

- ・これまでの任用や第1回推進チーム会議での意見をふまえ、三重労働局や三重障害者職業センターなどの協力を得て、特に精神障がいや発達障がいに関する正しい理解と職場支援のための研修会、学校担当者の意見交換会をはじめ、定着支援の具体的な方策を引き続き検討します。

参考1：障がい者を対象とした職員の採用試験の受験者・採用者

採用 年度	教員		小中事務職員		業務補助職員		非常勤 実習助手
	受験者	採用者	受験者	採用者	受験者	採用者	採用者
13年	3	1					
14年	4	0					
15年	1	0					
16年	2	0					
17年	6	2					
18年	4	1					
19年	7	0					
20年	6	3	8	1			
21年	4	0	2	1			2
22年	8	1	2	1			1
23年	3	2	3	1			0
24年	5	2	4	1	16	6	4
25年	7	4	12	2	10	7	3
26年	5	1	10	2	31	11	1
27年	5	2	7	1	10	3	3
28年	2	1	3	1	15	4	3
29年	1	1	4	0	23	5	1
30年	5	1	5	1	16	13	4
累計	78	22	60	12	121	49	22

参考2:障がい者雇用率の対象者として計上している職員数(平成30年6月1日)

区分	正規				非常勤				合計
	教員	実習助手	事務職員 技術職員	計	業務補助 職員	非常勤 実習助手	その他 非常勤	計	
高等学校	23	3	12	38	10		2	12	50
特別支援学校	20	2	3	25	6	9		15	40
県立学校計	43	5	15	63	16	9	2	27	90
小学校	19		12	31	11			11	42
中学校	21		3	24	5			5	29
小中学校計	40	0	15	55	16	0	0	16	71
事務局	1		8	9	2		1	3	12
計	84	5	38	127	34	9	3	46	173

2 「『平成30年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答
(教育委員会関係)について

【教育警察常任委員会】

施策番号	施策名	担当当局名	委員会意見	回答
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	<p>学力向上の課題については地域によって課題が異なるため、現場の教職員からの意見を把握した上で学校の意向に応じた適切な対応を取られたい。</p>	<p>各学校での課題等はそれぞれで異なるので、学校訪問では校長がどのように考え、どういう方向で進めたいのかを聞き取ったうえで、市町と連携し、学校の意向に応じた資料提供や助言を行っています。 生徒指導に課題がある学校については、学校からの要請に応じ、県から生徒指導員を支援に向かわせるような対応も行っています。</p>
			<p>小中学校の事務職員の配置について、市町においては、交付税算定されながらも実際は配置されていない事例がみられるが、市町と連携し、市町の不足する部分に対して県単独で措置することを検討されたい。 必要な人材を確保する必要があることから、税金の用途については従来の考え方でなく、結果として子どもたちの学力向上に資するものとされたい。</p>	<p>国費、県費、市費とあるが、教育全体としてとらえ、今後は市町と連携、協議したいと考えています。 子どもたちの学力、体力の向上や生活等に大きく関わっていることから、教職員や事務職員のニーズについて市町と十分に協議したいと考えています。</p>
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	<p>「効果的な少人数指導指定ガイドブック」で定める体制を求めるのであれば、非常勤講師についても少人数指導を実施することができる時間数を確保するとともに、学校現場の声を十分に認識し、目標値にとらわれない、学校の実態に応じた取組を進められたい。</p>	<p>国の加配を活用し、一部県単を計上しており、予算をいかに効果的に活用するかを検討しており、改善すべきところは改善する必要があると考えています。加えて、昨年度、ガイドブックを作成し、各学校における少人数指導の意義や形態の特性、全体の指導計画の位置づけを掲載し、市町にも丁寧に説明しています。</p>
			<p>みえスタディチェックに要する時間を、子どもの学習時間や教員の研究時間など学力向上に向けた他の用途に充てられるように工夫を重ねられたい。</p>	<p>みえスタディチェックは、子どもたちの活用する力に課題があるということから、本県独自の問題を作成し実施しており、子どもたちのつまづきや定着している点を確認しています。そのうえで、課題に応じたワークシートを活用しています。採点の付け方や分類等で柔軟な対応や工夫を行うなど、市町教育委員会とも連携して取り組んでいきたいと考えています。</p>

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
223	健やかに生きていくための身体の育成	教育委員会	部活動指導員については、増員及び事業継続に向けた取組を進められたい。	本来、顧問は教員が担うが、教員も経験が少なかったり、時間外勤務が増加することとなるため、補うものとして指導員を配置しています。今年度から配置を始めたので、翌年度以降の取組については成果と課題をふまえたうえで検討したいと考えています。 中学校は国の事業を活用しており、国、県、市町が3分の1ずつの負担ですが、県立高校については全額県費負担となっています。国事業の見通しは不明ですが、継続を国に要望していきたいと考えています。
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	教育委員会	医療的ケア支援員の定着に向けて、小中学校の医療的ケアの体制について現場の課題を聞き取るなど、市町と連携して取り組まれたい。	市町への看護師の配置については、国から3分の1の補助事業を市町に紹介しており、今年度は6市町で活用しています。担当者に理解してもらうよう通知やガイドブックなどで周知に努めています。
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	教育委員会	例えば定時制高校の奨学給付金については、スクールソーシャルワーカーが手続方法を保護者や子どもに説明しても自身で手続できず、結果として滞納となる事例がある。福祉につないでくれる支援について、取組を進められたい。	スクールソーシャルワーカー11名が、県内7校を拠点に近隣の16中学校区を巡回し、窓口での手続きが困難なケースの把握にも努めています。また、これまで派遣要請がない市町に対しても活用の呼びかけを行っています。

3 県立高等学校の活性化について

県立高等学校の活性化については、平成 29 年 3 月に策定した県立高等学校活性化計画（計画期間は平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間）に基づき取組を進めています。

1 地域で学び地域を活かす教育の推進

県立高校では、人口減少や生徒数の大幅な減少が見込まれる中、地方創生、地域の担い手育成の視点を大切にしながら、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に、地域住民や職業人と関わりながら課題解決に取り組むことを通じて、これからの社会の変化に対応できる「生きる力」を育てています。

(1) 小規模校の活性化

1 学年 3 学級以下の小規模校では、平成 29 年度から学校ごとに活性化協議会を設置して地元市町、産業界等の地域関係者と具体的方策を協議し、一体となって活性化の取組を推進しています。活性化の取組期間は 3 年間としており、2 年目となる今年度は、前年度の成果と課題を検証し、取組の効果が高まるよう改善を加え、活性化に着実に結びつくよう取り組んでいます。

各校において、地域を題材とした課題解決の取組が、地域や産業の担い手育成や若者の地域への定着につながるよう、地域で活躍する職業人による授業・講演や第 1 次産業や観光を中心とした地場産業の就業体験、地元商工会連合会と連携した学校内企業説明会等を実施しています。

また、幅広い学力層の生徒が在籍することから、各学校に共通する課題である「基礎学力の定着・向上」については、「義務教育段階での学習内容の着実な定着」や「ユニバーサルデザイン」を意識した授業の実践発表や検討会を協同で行い、研究・協議を通して授業改善を進めています。

(2) 各校の主な取組（取組全般については、16 ページ以降に記載）

白山高校 地域人材を外部講師とした教育活動や、地域での長期インターンシップ、地域でのボランティア活動を通じて地域住民との交流を拡充しています。地元の食材を原材料とした「白山フランク」を考案し、地域のイベント等での販売活動を行うことで、社会性を育み自己有用感の醸成を図っています。

あけぼの学園高校 美容服飾系列生徒の実習施設である高校生美容室「Akebono hair」を開設し地域に開放するとともに、地域や小中学校での美容体験イベントを実施しています。また、シャンプー等の美容商品を、地域の原材料を使用し地域の工場で生産し販売することを通じて、「地域を知る」取組に繋げています。

飯南高校 地域を学びの舞台とした探究活動として、連携型中高一貫教育を実施している中学校や「道の駅」と連携し、オリジナルTシャツや特産品「お茶」を活用した商品の企画・作成・販売に取り組みはじめました。保育・看護系進学希望者への個別学習指導やインターンシップの実施など、進学指導を充実しています。

昴学園高校 1年生全員が地元の山林での伐採や製材等の地場産業の現場を体験する「大台町体験デー」、各系列の生徒による町内小学校への出前授業、国際交流系列の生徒による地域課題解決学習等を、学校に常駐する大台町の地域おこし協力隊員が学校と町や地域の事業所と企画・調整等を行い、実施しています。

南伊勢高校南勢校舎 「地域創生アドバンスコース」を設置し、学校設定科目の「地域探究」では南伊勢町長や地元産業のプロフェッショナルからの講義やフィールドワークを通じて地域理解を深めています。また、SBP（ソーシャル・ビジネス・プロジェクト）活動や合同清掃活動、地域防災活動などについて、地元小中学校や地域と連携した取組を行っています。

南伊勢高校度会校舎 放課後児童クラブ、社会福祉協議会等でのボランティア活動に、多くの生徒が参加し、地域貢献活動をしています。また、公務員志望の生徒を支援するため、地元度会町の支援による専門学校講師の公務員対策講座や、町役場でのインターンシップを実施しています。

鳥羽高校 学校設定科目「地域研究」では、観光都市である地元鳥羽市を学びの場として、地域課題について考えるため、専門家の講義を受講しフィールドワーク等の体験学習を行っています。地域研究サークル「とぼっこくらぶ」は、ツアーガイドの活動や地元の方々への取材等を通して鳥羽の魅力を発掘し、観光プランを鳥羽市へ提案しています。

志摩高校 志摩市に関する事項を教科横断的に学習する「志摩学」を実施し、地域への理解を深めています。また、志摩市を訪れる外国人観光客へ英語で案内をすることを目標に、実用的な英会話学習に取り組んでいることに加え、志摩市の海外語学研修奨学金制度を活用したオーストラリアへの語学研修も実施します。

水産高校 志摩市商工会の協力で開催された地元企業との交流会において、生徒たちは体育館に設置された20余りのブースで、企業から直接説明を受けて理解を深めました。また、地元企業の協力のもとで地元産品を使った商品開発や地元漁協でのアマモを増やす協力活動など地域理解を深める活動を継続しています。

紀南高校 課題解決力やコミュニケーション力を育むとともに地域への理解を深める取組として、学校設定科目「地域産業とみかん」を開設し、特産品「みかん」の生産・流通・販売等を体験的に学んでいます。指導計画の作成や授業での指導は、御浜町の農林水産課やJA、果樹研究所、農林事務所と協働して行っています。

(3) 今後の対応

10月から11月に各校で第2回の活性化協議会を開催し、取組の進捗状況の共有と、下半期の改善に向けた協議を行います。2月から3月の第3回協議会では、活性化プランの指標を踏まえた成果と課題の検討を行い、最終年度となる3年目に向けて、取組のブラッシュアップを行います。

また、地域と一体となった活動において、生徒たちが生き生きと学ぶ姿が地域に浸透し、志願者の増加につながるよう、広報活動の充実にも努めます。

2 生徒一人ひとりに応じた多様な教育の推進

(1) 特別支援教育の充実

特別な支援を必要とする生徒が高等学校でも途切れない支援が受けられるよう、平成 26 年度末より中学校から高等学校への支援情報の引継ぎを実施しています。平成 29 年度末は、保護者の同意を得て 134 人の生徒について中高間で引継ぎを行いました。引き継がれた情報を基に個別の指導計画等を作成し、発達障がい支援員の助言を得ながら入学後の継続した支援を行っています。

また、平成 31 年度からは、伊勢まなび高等学校において通級指導の実施を予定しています。主に発達障がいのある生徒を対象に、人との関わり方や日常生活のマナー等、コミュニケーションスキル、ソーシャルスキルを身に付けるための学習（3 講座を開講予定）を行います。現在、学習プログラムの構築や通級指導の対象者の決定について本人、保護者との相談を進めているところです。

(2) 定時制教育・通信制教育の充実

定時制・通信制課程は、働きながら学ぶ生徒に加え、不登校経験者、外国籍の生徒、他の高等学校からの転入学者等、入学動機や学習歴がさまざまな生徒に対する、学びのセーフティネットとなっています。

各学校では、生徒が授業に集中し学びやすい環境を提供できるよう、ユニバーサルデザインの視点からの授業改善や、個々の生徒に応じたきめ細かな指導に取り組んでいます。コミュニケーションスキルやソーシャルスキル等、社会で必要とされる力を身に付けたり、社会で働くこと等について学び進路意識を高めたりすることを目指す学校設定科目を開設している学校もあります。

定時制の拠点となる 3 校に発達障がい支援員を配置し、学校生活への適応支援の取組を推進しています。

また、定時制課程で学ぶ生徒が将来に対する目的意識を持って高校生活を送ることができるよう、職場定着サポーターを配置・活用して、生徒の就職相談や履歴書の作成指導、面接指導等就職に向けた支援を行い、生徒の就職内定につなげるとともに、卒業生との面談や企業との情報交換を行い、卒業生が職場へ定着できるよう取り組んでいます。

(3) 外国人生徒教育の充実

日本語指導が必要な外国人生徒が数多く在籍する中で、日本語指導と教科指導とを統合的に行う J S L (Japanese as Second Language) カリキュラムを活用し、日本語で学ぶ力を育成するとともに、社会的自立を目指したキャリア教育を推進することにより、就職や高等教育機関への進路希望の実現を図っています。また、就職支援の取組として、職場定着サポーターにより、キャリアカウンセリングや面接指導、生徒の状況やニーズに応じた求人開拓等を行っています。

高等学校における日本語指導や適応指導等を効果的に進めるため、7 市（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、津市、伊賀市、松阪市）の教育委員会と連携し、中学校からの高等学校への学習状況等の情報を引き継ぐ取組を推進しています。12 月には担

当指導主事が関係教育委員会を訪問し、日本語指導が必要な外国人生徒に係る情報交換を行う予定です。

外国人生徒教育の拠点校となる飯野高校には、外国人生徒支援専門員（スペイン語・ポルトガル語）を配置し、課外授業等による適応指導や進路相談を担うとともに、近隣の高校の求めに応じて外国人生徒及び保護者への通訳・翻訳等の支援を行っています。月1回の外国人生徒支援専門員との情報交換会では、日本語指導が必要な外国人生徒の状況等を確認しています。

（４）経済的に不利な環境にある生徒への支援

学校を子どもの貧困対策のプラットフォームとして位置づけ、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどを学校に配置または派遣し、教員と協力した効果的な活用を進めていくことにより、教育相談体制の充実を図るとともに、福祉等の関係機関と連携した支援を行っています。

経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するため、無利子の三重県高等学校等修学奨学金を貸与しています。また、低所得世帯の生徒の保護者に対して、教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給しています。

（５）ICTを活用した学びの充実

ICTを教科・科目の特性や授業方法に応じて効果的に活用したり、校外の交流に活用したりすることにより、一人ひとりに応じた決め細かな指導や多様な学習機会の拡充を進めています。

名張青峰高校では、生徒1人1台のタブレットPCや全教室に設置された電子黒板機能付きプロジェクター等を活用し、グループで資料を共有して議論したり、生徒一人ひとりの意見を同時に提示して教室全体で意見交換を行うなどの活動を取り入れた協働型・双方向型学習を行うことで、各教科の学習指導を効果的に行うための授業改善に取り組んでいます。

スカイプ等のテレビ会議システムの活用により、英語の授業や海外の高校を訪問する前後の交流、本校・分校間の始業式・終業式や生徒会活動での活用、大学と連携した講座の受講など、ICTを活用した学習活動の範囲は広がっており、引き続き様々な活用の方策を検討していきます。

3 職業教育の推進

（１）農業学科におけるGAPに関する教育

平成29年に開催された「三重県GAP推進大会」以降、各農業高校においてGAP教育への取組を進めています。明野高等学校では、平成30年3月、県内の高校で初めてJGAP認証を取得しました。（認証農産物：茶）

農業に関する食品安全や環境保全、生産工程管理の取組を学ぶことにより、安全な農産物の生産、加工、農場の改善など主体的に実践する力に加え、グローバルな視野、コミュニケーション力、主体性、課題解決力を育成します。

<平成30年度の取組>（今後の予定を含む）

- 福島県でGAPに取り組む福島明成高校・安達東高校との交流（8月）
2校から生徒12名が来県し、本県の農業高校生徒と農場見学を行うなど、GAPに関する学習を深め、意見交換を実施
- 明野高校でグローバルGAP(米)の認証取得に向けた審査を実施（9月）
指導項目について改善し、合格基準を満たせば、11月末に認証取得が可能
- 四日市農芸高校でグローバルGAP(米)の認証取得に向けた審査を実施(10月)
久居農林高校・相可高校・伊賀白鳳高校についても、平成30年度中のアジアGAPの認証取得に向けて取組を進めている
- 本県と福島県の農業高校が、両県の農産物PRのため交換販売（11月）
- 本県の農業高校の生徒5名が福島県の農業高校を訪問（12月）
福島県におけるGAP認証を通じた安全・安心な農産物の生産に向けた取組を学習し、両県のGAPの取組について意見交換

(2) 四日市工業高等学校 ものづくり創造専攻科

産業界と密接に連携した実践的な教育を通じて、高度で卓越した専門教育を実現し、グローバルな視点を持った将来の地域産業の担い手や、生産現場における指導力を備えた牽引役の育成を目指します。6月末に専攻科棟が完成し、同時5軸加工工作機械（DMG森精機株式会社から無償貸与）など、自動制御等が学べる最新の實習機器を整備しました。人材育成会議（10月・3月）において、企業と連携した人材育成の在り方、専攻科の實習内容等について意見をいただきながら、教育活動の改善を行います。

平成31年度入学者選抜の特別選抜では募集人数12人程度に対して、8人の応募があり、8人が合格しました。

<特色ある取組>

- 協働パートナーズ（平成30年9月現在、37社、5団体）との連携
 - ・ 科目「総合實習」において、毎週地元企業等での研修や社会人講師による講義を実施しています。
- 大学と連携した教育
 - ・ 三重大大学の教員による授業「機械設計」、「電磁気学Ⅰ」、「機械要素設計」、「電磁気学Ⅱ」の実施
 - ・ 鈴鹿大学で英語の講座「ビジネス英語」、「TOEICの英語」を受講
- 海外インターンシップの実施（9月）
 - ・ ASEAN地域（フィリピン）において、製造・加工に関する實習に加え、現地従業員との交流を通じて、海外企業で現地人と共に働くことや、日本から進出している企業の状況等について学習

(3) 稲生高校 自動車工業類型

地域からの工業系人材育成のニーズを受け、平成29年度の入学生から、これまでのモータースポーツ類型を自動車工業類型に変更し、自動車工学や自動車整備、機械工作等の工業科目を設置して、より工業の専門的な学習ができるようにしています。現在、2年生16人が自動車工業類型を選択しています。

来年度実施する企業実習に向けて、現在、鈴鹿市ものづくり産業支援センターの協力により、企業選定を進めています。

<特色ある取組>

- 地域の自動車整備士を特別講師に迎え、専門的で最先端の知識・技術を習得
- ガス溶接の実習を、鈴鹿地域職業訓練センターの設備を使用して実施
- F1日本グランプリの記念イベント「Legend F1 SUZUKA 30th Anniversary」(10月)においてプロのメカニックによる走行前の準備や走行後の作業等の見学及び補助作業を実施

(4) 伊賀白鳳高等学校 建築デザイン科

建築・土木の専門教育にかかるニーズをふまえ、平成31年4月に現行の「工芸デザイン科」を「建築デザイン科」に改編し、建築・インテリアコースとデザインコースを設置します。

<学科の特色>

- 建築・インテリアコースでは、「建築構造」や「建築施工」等の建築分野の科目とインテリア分野の科目を合わせて学習することで、建築設計・施工からインテリアまでの幅広い知識・技能を習得します。
- 資格取得については、2級建築士及び木造建築士の受験に必要な実務経験年数が「7年以上」から「3年以上」、2級建築施工管理技士及び2級土木施工管理技士の実地試験に必要な実務経験年数が「4年6か月以上」から「3年以上」に短縮されるように教育課程を編成し、指定学科の認定を受けるための手続きを進めています。また、測量実習により、測量士補の資格を取得することも可能です。
- デザインコースでは、「建築計画」と「環境工学基礎」の科目を建築・インテリアコースと共通で履修することで、建築や生活環境の保全などの知識を身に付けます。
- 地域の協力を得て、3年生の希望者は、1年間を通して週1日、デュアルシステムとして地域の事業所等での現場実習を行い、学校では学ぶことのできない技能・技術を体験し習得します。

<参考> 学校別活性化協議会設置校の取組状況一覧

校名	活性化の方向性	活性化の主な取組
白山	①基礎学力の定着・向上を目指した授業改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> すべての生徒に分かりやすい授業の展開（ユニバーサルデザイン化）、「朝学」に地歴公民科を導入し内容を充実 ソーシャルスキルトレーニングの導入による生徒のコミュニケーション力の向上
	②長期インターンシップの充実や外部人材の活用など、コミュニティ・スクールとして地域と連携した学びの推進	<ul style="list-style-type: none"> 長期インターンシップ（3年生）の充実と受入事業所の拡大（新たに5件） 「白山フランク」などの商品開発や「ジビエ津ぎょうざ」の包装用シール作成など、地域と協働した取組の推進 教科「福祉」の授業や生徒への講演会講師として外部人材を積極的に活用、地域の事業所等と連携した体験交流学习
	③生徒の社会性や自己有用感を高めるために、部活動活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 既存の部活動の充実発展を狙った「部活動活性化プロジェクト」（硬式野球部）の立ち上げ。 同窓会等による部活動活性化への支援の検討
	④生徒の学習活動や成果を積極的に発信するなど、地域に開かれた学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中学校教職員への授業公開や、新聞・広告等のマスコミを活用し、生徒の姿を積極的に発信 通学の利便性を高めるため、地域のコミュニティバスの増便や駅の整備要望の検討
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じたインターンシップ（毎週金曜日午後）の受入事業所の拡大、地域人材を講師とした教育活動の増加など、地域と連携した学びが充実した。 地域住民等との交流の増加、マスコミや中学校への情報提供活動の活発化等とおして、学校のイメージアップが図られた。 	
あけぼの学園	①小規模校の特徴を生かした丁寧で親身な指導と生徒が安心して学べる学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板等のICT機器の活用促進や基礎学力定着に向けた授業力向上、考査前および考査後の補習など、きめ細かな学習支援 1年生全員の家庭訪問による保護者との連携や、出身中学校や地域関係機関への訪問（月1回以上）による連携、情報提供の強化
	②総合学科の特徴を生かし、生徒の個性やニーズ、自主性を大切にして特色ある実践的な教育を展開し、地域で活躍できる人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくり協議会が主催する取組（黒豆栽培・地域物産展など）への参加や、地域課題の解決に向けた取組（伊賀市まちづくりラウンドテーブルなど）への参加 卒業生や企業採用担当者等による講話や伊賀市IGABITO育成事業でのシチズンシップ教育や講師人材バンク作成 伊賀市、市内企業とのコラボ商品開発に向けた取組
	③幅広い情報発信による地域に根ざし地域から信頼される学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校への美容や製菓などの出前授業や地域行事への積極的な参加により生徒の姿を地域に発信 地域や保護者に総合学科成果発表会、高校生活入門講座や公開授業への参加を促進
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校や地域との交流活動や学びの成果を発表することで、生徒が自信を持って前向きに学校生活を送ることにつながった。 中学校訪問やマスコミ等への情報提供や生徒の地域と連携した活動の増加により、生徒の頑張りや学校の取組について地域の理解が進んだ。 	

校名	活性化の方向性	活性化の主な取組
飯南	①総合学科独自のキャリア教育における探究活動一層の推進により、地域社会で主体的・協働的に活躍できる力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の推進による中学校からの連続性を視野に入れた課題発見、課題解決のための力の育成に向けて先進校視察を実施 ・地域商品を企画・開発し、道の駅での販売を目指すなど、地域を学びの舞台とし、地域の活性化・地域の課題解決に向けた探究活動を導入
	②幅広い学力層の生徒の進路希望を実現するための組織的な指導、個に応じた指導	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の基礎学力を測定するためのツールを活用した学力分析及び3年間の指導計画の作成 ・進学力養成校長塾や保育・看護等進学希望者に対する個別学習指導、インターンシップの実施など、進学指導の強化
	③地域との連携、小中学校との交流の深化による地域の学校としての価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の成果としての「いいなんゼミ発表会」ダイジェスト版を上映するなど、地域に生徒の成長の姿を発信。学校創立70周年記念PR動画を制作中。 ・地域の様々な立場の人が保小中高までの一貫した地域完結の仕組みについて語り合える地域懇談会の開催 ・地元の小中学校と連携したコミュニティ・スクールの導入検討
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個別指導の強化により、保育系・看護系への進学実績が向上した。(保育系短大5人・看護1人) ○ 同窓会の支援を得て制作した「いいなんゼミ発表会」ダイジェストビデオをPRに生かしている。 ○ 松阪市広報紙への特集記事掲載や活性化を考える地域懇談会の開催等、松阪市の支援を得られた。 	
昂学園	①教育課程の全面的な見直しと授業改善の推進により、基礎学力の定着・向上と生徒の希望進路を実現	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の空き時間の削減、履修単位数の増加 ・生徒一人ひとりに応じた科目選択を実現 ・朝の読書タイムを見直し、週2回「朝学」を導入
	②地域連携による学校活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携のため、寮生に加え、通学生にも地域ボランティアへの参加を促進 ・地元中学校への本校活性化に対するヒアリングを実施(8月) ・2年生の就職希望者全員を対象として、地元企業にインターンシップを実施
	③地元の協力による外部教育力の導入と、校内研修等による教職員の教育実践力向上につとめ、寮舎監が継続的に勤務できる条件整備を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上、地域連携、学校PR、寮活性化の4つのワーキンググループの議論を深め、学校改革の具体策を策定 ・先進地・先進校へのベンチマーキングを実施
	④全寮制の長所を活かし、寮の教育活動だけでなく、住環境の整備充実を行い、寮の一層の魅力化を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・寮に整備したWi-Fi環境でタブレットやスマートフォン端末を用い、スタディ・サブリを効果的に活用した学習タイムを実施し、学力の向上と学習習慣を確立 ・寮環境の改善のため生徒居室の壁・床を修繕
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 校内に設置された4つのワーキング部会に全教員が参加することで、職員の改革への意識が向上した。 ○ 寮での学習支援としてスタディサブリ活用の環境整備を行うとともに、寮環境の改善が図られた。 	

校名	活性化の方向性	活性化の主な取組
南伊勢 (南勢)	①コミュニティ・スクールとして南伊勢町や地元産業界と連携した教育活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・SBP（ソーシャル・ビジネス・プロジェクト）に、より多くの生徒が関わるよう取組内容を改善（8/17～18、第3回全国高校生SBP交流フェアでの発表・特別賞受賞） ・年間を通じた町内でのインターンシップの実施 ・町内小中学校に高校生が訪問し、SBP活動や茶道部の活動成果を発表し交流活動を展開（南勢小での特別授業(6月)等） ・町行政等と連携した防災教育を実施
	②度会校舎との交流、及びICTを使った教育活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・度会校舎との遠隔授業導入に向けた検討（2月に遠隔授業研修会を開催予定）。ICT機器を活用し、両校舎をつないで始業式・終業式を開催 ・度会校舎との部活動の合同実施の拡充 ・度会校舎との合同企業説明会や合同面接会の開催
	③丁寧な指導による確実な基礎学力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善による基礎学力の定着・向上
	④一人ひとりの希望に応じた進路実現	<ul style="list-style-type: none"> ・町の支援による放課後の進学・就職対策課外授業の実施に加え、就職活動支援員の配置、海外研修参加者への補助、大学進学給付型奨学金の補助 ・新しい大学入試試験に対応し、準備委員会を設置
	⑤町内住民の南勢校舎に対する理解を深めるPR戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・町営バス通学定期の無償化や下校バス増便の実施 ・町内の中学3年生とその保護者へ本校舎の理解を深めるアンケートを実施 ・南伊勢町地域力創造アドバイザー事業を活用し、町外入学者対策、SBP活動の更なる活性化を実施
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 南勢校舎の生徒が町内中学校に出向いてSBP活動、生徒会活動、部活動、防災教育などを行うことにより交流が深まった。 ○ 地域と連携して学ぶ「地域創生アドバンスコース」を設置し、授業の魅力化に取り組むことができた。 ○ 南伊勢町の全面的な支援を得て、通学バスの定期券無償化（町内居住者）や大学進学給付型奨学金の創設などの直接的な経済支援に取り組んだ結果、入学生が5名から21名に大幅に増加した。 	
南伊勢 (度会)	①地域の教育資源の活用による地域への愛着や地方創生への参画意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ・社会福祉協議会・町主催イベントでのボランティア活動の実施 ・お茶のレシピ開発などの町役場とコラボした地域の活性化について考える探究活動
	②公務員志望生徒への指導や資格取得指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員志望や各種資格取得希望者のための教養コースの設置と課外授業の実施、町の支援のもとで公務員対策講座や度会町役場でのインターンシップの実施
	③南勢校舎との交流活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・南勢校舎との遠隔授業導入に向けた検討
	④小中学校等とのより深い交流活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトテニス部や陸上部を中心とした合同部活動の実施や学校行事での相互交流の実施 ・図書館の地域開放と「わたらいキッズ・チャレンジ教室」等との連携による幼児、小学生への読み聞かせ ・高校教員・生徒による小中学校向け出前授業の実施
	⑤丁寧な指導による確実な基礎学力の育成と個々の希望に応じた進路実現	<ul style="list-style-type: none"> ・模擬試験の活用や校内研修活性化を通じた授業改善、町の支援による放課後の進学対策課外授業の実施 ・度会町商工会と連携し校内での事業所説明会の実施
	⑥町内住民の度会校舎に対する理解を深めるPR戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報に毎月連載で小中学校との交流を掲載 ・町内行事での学校宣伝ブースによるPR ・学校紹介リーフレットによる近隣中学校等への広報
<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町の支援による塾講師派遣やタブレット貸与など、進学対策課外や自学自習教材の活用が進んだ。 ○ H30年度から実施予定の教養コース（進学・公務員）、実践コース（就職）に向けて教育体制が整った。 ○ 生徒の町主催のイベント参加や地元中学との交流が進みPRにつながった。（地域のボランティア等へのべ64名参加） 		

校名	活性化の方向性	活性化の主な取組
鳥羽	①希望する進路実現に必要な基礎学力を身につけ、自信や自己肯定感を持てる教育活動・環境整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての生徒に分かりやすい授業（ユニバーサルデザイン化）と基礎学力の定着に向けた授業研究 ・鳥羽市内の小中学校との連携（ボランティア活動や部活動の交流等）に向けた中高連絡会での協議
	②身だしなみや、挨拶をはじめとした社会性を備えた生徒の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員、生徒、保護者等の参加による朝のあいさつ活動を計画実施 ・商工会議所との連携による旅館業者との懇談など、地域の事業者等とのキャリア教育の連携
	③総合学科の枠組みと観光などの地域資源を活用した学習をおとして、地域で活躍できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の資源を活用した活動（外部講師による地域学習8回、フィールドワーク12回）、デュアルシステムの導入や、観光プランづくりなどの地域の事業所との共同によるサービス開発【改革】 ・地域研究サークル「とぼっこくらぶ」が、地域の観光資源を主体的に発掘し、県内外に発信 ・国際観光都市に位置する学校として、英会話に関する学習機会の充実に向けた同窓会による英会話講座の実施 ・「とぼびと活躍プロジェクト」と連携し、地域の実情をふまえた課題解決型授業の実施
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光業や福祉産業の事業所においてデュアルシステムを実施するなど、地域を学び場とした魅力ある学習体制づくりが進んだ。 ○ 生徒の成果発表等を行う機会の拡充、学校通信の配付やマスコミ・広報への記事掲載が、学校の取組の周知につながった。 	
志摩	①地域の教育資源活用による特色ある教育活動を展開し、生徒のキャリア育成や志摩市を担う当事者意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・学校独自科目「志摩学」の実施（志摩に関する事項を教科横断的に取り入れ、系統的な学びとなるよう構成） ・商工会の協力を得て校内地元企業展の開催、地域のイベント等への参画など、地域と協働した活動の展開
	②すべての生徒に対する基礎学力の定着と進路実現に向けた指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「学び直し」教材や基礎学力診断テストの活用による生徒個々の状況に応じた基礎学力の定着と向上 ・地域の小学生への学習サポートを通じて、生徒自らの学習意欲や学力の向上を図る取組（H30:4日間10人参加）
	③国際コースを進学グループと実用的な英語習得グループに分けて、より効果的な指導を展開	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で必要とされる医療系人材の育成に向け、志摩市民病院の支援による体験学習を実施（H30:2週間5人参加）するとともに、大学等への進学志望者に対し、医学部学生による個別学習指導を実施 ・英会話力を身に付けるため、海外語学研修や志摩市を訪れる外国人への英語による観光案内等の実施
	④地域への情報発信と中学生への丁寧な説明	<ul style="list-style-type: none"> ・志摩市広報紙での学校紹介や市主催の「水高・志摩高フェスタ」等を通じて学校の様子・生徒の姿を発信
<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 志摩市内の中学校卒業生数は減少しているが、志摩高校への入学人数を維持することができた。 ○ 志摩市広報紙への学校情報の掲載（隔月）や海外留学奨学金制度の創設等、志摩市の支援を得られた。 ○ 高校の取組の認知度把握・改善のための中学生・保護者アンケートを志摩市教委の協力で実施できた。 		

校名	活性化の方向性	活性化の主な取組
水産	①水産高校の魅力情報を発信し、地元地域外からの入学者増を実現	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地域以外での学校説明の機会の拡充とTV取材の機会を増加させることにより、水産業の魅力を県内小中学生に発信 ・志摩市と連携し、民宿等を活用した下宿の開拓や定期バスの増便など通学手段の整備を促進
	②水産・海洋関連のインターンシップを進め、専門教育を中心とした資格取得の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職業現場での実習機会を拡充するなど、地元の水産・船舶関連機関等と連携した取組の推進 ・資格取得の授業や補習で、海技士資格をはじめ、一人3資格以上の取得を目指し、多様な資格取得を促進
	③水産高校の使命を踏まえ、一人ひとりの希望に応じた進路を実現	<ul style="list-style-type: none"> ・専門業界で活躍する講師等による講演会を実施し、専門分野への就職希望者の意識を醸成 ・3年生において進路希望調査を毎月実施し、個別相談を進め、早期の進路決定を推進
	④基礎学力の定着・向上方策を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水産関係の高校の設定科目である「水産海洋基礎」を活用して基礎学力を定着 ・新学習指導要領や「学びの基礎診断」に対応できるよう、校内での検討会の開催や校外での研修会に積極的に参加し、早期に研究や準備に着手
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 下宿の新規開拓を行い、広範囲からの入学生を受け入れる体制の整備を進めた。 ○ 専門性を活かした地元企業との新商品開発や各種イベントに参加するなどにより、公共メディアによる積極的なPRを行うことができた。 ○ 同窓会の協力を得て施設設備を更新できた。 ○ 航海実習中の評価方法の改善することにより、生徒の実習に対する意欲向上につながった。 	
紀南	①自己有用感の高まりやコミュニケーション力の育成に向けた「地域を学び場」とする学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地元行政等との連携・支援のもと、特産品「みかん」の生産・商品開発等を体験的に学び、課題解決力を育成する学校設定科目「地域産業とみかん」の実施 ・社会的・職業的自立に向けて必要な能力を育成する長期インターンシップの通年実施と受入事業所の更なる開拓
	②幅広い学力層の生徒の進路実現に向けた個に応じた指導の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・学習ボランティアの支援を受けた基礎学力（数学）定着の取組 ・数学を中心とする基礎学力の定着と、看護系進学希望者に対する補充学習の強化等、個に応じた指導体制の構築
	③地域への愛着を育むことができるよう、地域への理解を深める学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への理解と愛着をより深めるため、地域の歴史・文化・産業等を学ぶ学校設定科目「東紀州学」において、地域人材を活用した体験・探究活動を実施
	④進学先として生徒が、目的意識を持って選ぶよう学校の魅力を広く地域に発信	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の様々な分野で活躍する人を講師に招き、生き方や思いに学ぶ学習の実施 ・学校説明のための中高生徒交流会の実施、小中学校や地域イベントでの学習成果や部活動の成果等の積極的発信
	<p><1年目の取組の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域産業とみかん」の教育課程開発や生徒輸送に御浜町や農業関連機関、地元企業等の支援を得られた。 ○ 進学希望者の25%を占める看護系進学希望者全員が進路実現できた。（看護9人・准看2人） ○ 中学校との連携による学校説明のための中高生徒交流会等、PR機会を拡大することができた。 	

4 県立学校のブロック塀等の撤去等について

1 経緯

大阪府北部を震源とする地震発生を受け、各県立学校でブロック塀等について緊急に安全点検を実施しました。

ブロック塀等は31校に51箇所あり、このうち国土交通省告示の判定基準を充たさない44箇所を撤去するとともに、基礎や鉄筋の状態が不明であり安全性が確認できない6箇所についても撤去することとしました。

あわせて、コンクリートブロックを用いているものの、建築基準法上はブロック塀等に該当しないとされた工作物についても、安全性が確認できない13箇所については撤去することとしました。

2 工事の進捗状況及び今後の見込み

撤去等が必要なブロック塀等63箇所の工事をできる限り早期に完了できるよう、工事を執行する所属の調整や設計委託の拡充、代替措置の専門家による検討などを進め、設置場所や老朽化等の緊急性、事業規模、代替措置の検討や隣接地との調整に要する期間などを勘案し、施工時期を調整し進捗を図っています。

これらのブロック塀等については、9月末までに3割程度の撤去および必要な代替措置を講じており、年内には5割程度を完了し、年度内に全ての箇所の対応が完了するよう、取組を進めます。

* 完成が1月以降となる主な要因

- ① 延長が長く、設計・工事に一定期間が必要
- ② 正門であり、代替デザインの検討や同窓会等との調整が必要
- ③ 隣接地との境界確認や代替措置の調整が必要

3 今後の対応

隣接地や関係機関との調整について、積極的に学校を支援するとともに、県土整備部や学校と連絡を密にして進捗管理を的確に行い、工事が早期に完了するよう取り組みます。

5 小中学校新学習指導要領の実施に向けた取組について

1 新学習指導要領

平成29年3月31日に学習指導要領が改訂され、新小学校学習指導要領は平成32年度から、新中学校学習指導要領は平成33年度から施行されます。

(1) 新学習指導要領の主なポイント

○ 「社会に開かれた教育課程」の実現

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携および協働によりその実現を図っていく。

○ 「主体的・対話的で深い学び」の実現

以下のような、「主体的・対話的で深い学び」（いわゆるアクティブ・ラーニング）の視点に立った授業改善を行うことで、質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けるようにする。

- ・学ぶことに興味や関心を持ち、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」
- ・子ども同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」
- ・習得・活用・探究という学びの過程の中で、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」

○ カリキュラム・マネジメントの確立

各学校においては、

- ・児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと
- ・教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと
- ・教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと

などを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていく。

(2) 教育内容の主な改善事項

言語能力の確実な育成、理数教育、伝統や文化に関する教育、道徳教育、体験活動、外国語教育の充実など

2 新学習指導要領の円滑な実施

新学習指導要領の趣旨、内容等の周知・徹底を図り、各学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善など、新学習指導要領の円滑な実施に取り組む必要があります。

特に、道徳の特別教科化、小学校外国語教育の早期化・教科化などについては、各学校が適切に対応できるよう取組を計画的に実施していく必要があります。

(1) 新学習指導要領の周知

① 新学習指導要領説明会の実施

平成29年度から全面実施となるまでの3年間で、県内の公立小中学校の全教員、市町の指導主事等を対象に説明会を実施し、新学習指導要領の趣旨、内容等の周知・徹底を図っています。

- ・平成29年度は小学校教員、中学校教員を対象に各3回に分けて開催（全教員の約1/3参加）
- ・平成30年度以降は、ネットDE研修を活用して実施

② 主体的・対話的で深い学びに係る研修

教員が主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるための研修を実施しています。

- 平成27年度から、ネットDE研修により、主体的・対話的で深い学びに関する講座を配信
- 授業改善に係る研修
 - ・初任、教職6年次、中堅教諭等（教職経験11年次）の教員を対象とした授業づくりに関する研修（授業実践研修）を年4回実施
 - ・授業づくりの研修や授業力向上研修等、教科の授業改善に係る研修を実施
- 授業力向上支援出前研修
 - ・学校等からの要請に応じて、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざす授業づくりについての出前研修を実施
- 次世代型教育推進セミナー
 - 「アクティブ・ラーニングについて考える」（平成29年6月30日）

③ カリキュラム・マネジメントに係る研修

各学校がカリキュラム・マネジメントの確立に向けた取組を進めるための研修を実施しています。

- 公立小中学校校長研修会（平成29年8月）
- カリキュラム・マネジメント研修（平成30年6月）
- 校長のためのトップマネジメント研修（平成30年11月予定）
- 学校等の要請に応じて出前研修を実施

(2) 道徳教育の充実

① 新学習指導要領の内容等

- 平成27年3月27日に学習指導要領が一部改正され、小学校では平成30年度から「特別の教科 道徳」が実施されています。中学校では平成31年度から実施されます。
- 道徳の教科化では、いじめ等の問題への対応の充実や発達段階をより一層踏まえた体系的なものとする観点からの内容の改善、問題解決的な学習を取り入れるなどの指導方法の工夫を図ることとされています。
これにより、特定の価値観を押し付けるような道徳の授業ではなく、答えが一つではない道徳的な課題を一人ひとりの児童生徒が自分自身の問題と捉え、向き合う「考える道徳」「議論する道徳」へと変換を図ることをめざしています。

② 本年度の主な取組

市町教育委員会の道徳教育担当者等を対象とした道徳教育推進会議などの研修や先進事例の研究・普及等に引き続き取り組むとともに、本年度新たに、道徳科の指導方法や評価の方法について具体的な指導助言を行う道徳教育アドバイザーを学校等に派遣し、「考え、議論する道徳」の実現に向けて取り組んでいます。

○ 道徳教育アドバイザーの派遣（新規）

道徳教育アドバイザーを学校等へ派遣し、学校の教育活動全体で道徳教育を行うための体制整備の在り方や、「考え、議論する道徳」の授業の効果的な指導方法等について具体的な指導助言を行っています。

また、アドバイザーの模擬授業や派遣した学校の授業を公開することにより、県内全体で「考え、議論する道徳」の推進に取り組んでいます。

道徳教育アドバイザー

- ・河合 宜昌…岐阜聖徳学園大学非常勤講師（三重県道徳教育推進委員）※
文部科学省道徳資料「私たちの道徳」作成委員
- ・柴田 八重子…愛知淑徳大学非常勤講師

※H20年6月小学校学習指導要領解説道徳編作成協力者

・道徳教育アドバイザー派遣実績（9月末時点）

小学校7校9回、中学校8校12回、他2回

桑名市立大成小学校、いなべ市立丹生川小学校、
鈴鹿市立旭が丘小学校、津市立倭小学校、松阪市立中原小学校、
玉城町立田丸小学校、玉城町立有田小学校、
鈴鹿市立天栄中学校、津市立西橋内中学校、津市立南郊中学校、
津市立一身田中学校、津市立久居東中学校、伊賀市立城東中学校
松阪市立殿町中学校、熊野市立木本中学校
鈴鹿市教育委員会、鈴鹿市立白子中学校区

- 先進事例の研究・普及

国の事業を活用して、実践推進地域等を指定し、市町教育委員会と連携して先進事例となる研究を進め、道徳科の公開授業研究会や道徳教育推進会議等において、事例や成果等について普及を行っています。

【実践推進地域】桑名市、四日市市、鳥羽市、名張市
 - 道徳教育推進会議

道徳科における指導と評価の工夫・改善等、道徳教育の充実に向けた取組について、情報交換および協議を行っています。

 - ・ 第1回道徳教育推進会議 <7月5日開催>

【参加者】指導主事、小学校の道徳教育推進教師等、計56名

【内容】道徳教育指導者養成研修の情報提供、道徳教育アドバイザー河合宣昌先生による道徳科の指導方法と評価について、模擬授業を交えた講演
 - ・ 第2回道徳教育推進会議 <11月2日開催予定>

【参加者】指導主事、中学校の道徳教育推進教師等

【内容】道徳教育アドバイザー河合宣昌先生による中学校道徳科の指導方法と評価についての模擬授業を交えた講演
 - ・ 第3回道徳教育推進会議 <1月15日開催予定>

【参加者】指導主事等

【内容】県内の道徳教育の実践推進校等による取組の報告および協議、京都産業大学 柴原弘志教授による小中学校での道徳科の指導方法と評価についての指導・助言
 - 道徳教育推進委員会

県内外の有識者等が、三重県全体の道徳教育の具体的な推進方策について議論する会議を、引き続き開催します。実践事例を共有するとともに、有識者の意見を本県の道徳教育の改善にいかします。

 - ・ 第1回道徳教育推進委員会 <11月8日開催予定>

内容：道徳科の授業参観と協議
 - ・ 第2回道徳教育推進委員会 <2月19日開催予定>

内容：道徳科の参考指導資料等の検討
- ③ 今後の対応
- 小学校では、本年度から教科書を活用した道徳科の授業が進められていますが、より質の高い授業のための指導方法や、その評価方法について、さらに理解を図るよう取組を進めていきます。
 - 中学校では、来年度からの教科化に円滑に移行できるようにするため、指導計画の作成、道徳科の授業の指導方法や評価方法等についての理解を図るよう取り組んでいきます。

(3) 英語教育の充実

① 新学習指導要領の内容等

- 小学校において、中学年で年間35単位時間の外国語活動が、高学年で年間70単位時間の外国語科が導入されます（平成32年度実施）。
- 平成30、31年度には、移行措置として、全ての小学校において中学年で年間15単位時間を、高学年で現行の授業時数に年間15単位時間増加させた50単位時間を実施することになります。
また、各学校の判断により、移行措置に上乗せして、新学習指導要領に規定されている外国語科および外国語活動の授業時数および内容を指導することが可能となっています。
- 中学校では、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、基本的に授業は英語で行うこととなります。

② 本年度の主な取組

小学校における外国語科および外国語活動の授業の充実や、中学校において4技能をバランスよく育成するための指導方法の工夫・改善に取り組んでいます。

<授業・指導モデルの構築・普及>（新規）

- 小学校では、県内にモデル校（3中学校区）を指定し、「書く」「読む」を含めた4技能を扱った指導方法、評価の在り方、複式学級における指導方法等について、専門家の指導・助言を受けながら、授業や指導のモデルを構築する実践研究を行い、その成果の普及を図っていきます。

【モデル校公開授業】

- 亀山市立川崎小学校（11月12日実施予定）
 - 紀北町立赤羽小学校（12月4日実施予定）
 - 亀山市立野登小学校（12月11日実施予定）
 - 津市立敬和小学校（2月18日実施予定）
- 中学校の英語の授業で活用できるよう、新学習指導要領で求められる英語力をふまえたワークシートを作成し、配付します。

<教員の指導力・専門性向上>

- 小学校教員を対象に、新学習指導要領における小学校英語教育の趣旨・内容等の理解を図ったり、新学習指導要領に対応した小学校外国語教育新教材を使った模擬授業等を行ったりするなど、各種研修を、引き続き行っています。
- 地域の小学校英語の推進にリーダーとして取り組む教員を養成するため、現職小学校教員が中学校英語免許取得するための講習を実施しています。（平成29～31年度）

- 中学校教員を対象に、英語教育推進リーダーによる指導力向上研修などを引き続き実施するとともに、英語授業における英語使用や言語活動の充実を図るため、指導と評価の改善に係る研修を実施しています。

<指導体制充実のための教員の配置等>

- 質の高い英語教育を行うことができるよう、英語力を有する英語専科教員を地域の拠点となる小学校12校（定数8）配置し、外国語活動および英語科の授業を行うとともに新学習指導要領の全面実施に向け英語科における教材開発や先進的な授業実践を行っています。
- 小学校教員が英語教育に係る授業準備や研修を進められるよう、週8時間の非常勤講師100名分を各市町の小学校に配置しています。
また、中学校教員が小学校で英語科の授業を行うことができるよう、週8時間の非常勤講師20名分を各地域の中学校に配置しています。
- 小学校における英語教育の推進に貢献できる人の採用をねらいとして、小学校および中学校英語免許状を所有する人を積極的に採用しています。
（平成30年度小学校英語教育推進者特別選考 4名採用）

③ 今後の対応

- 小学校については、実践研究による成果から得られる授業・指導モデルを普及することにより、授業の充実をさらに図っていきます。また、平成32年度からの全面実施に向けて、外国語科における評価の在り方について理解を図っていきます。
- 中学校については、引き続き、生徒の英語4技能をバランスよく育成するための授業改善に取り組むとともに、研修等を通じて、教員の英語使用を促し、授業における言語活動の充実をさらに図っていきます。

6 学力向上の取組について

I みえの学力向上県民運動セカンドステージ

子どもたちの学力が向上することは、自己肯定感やチャレンジする力を高め、将来の夢を実現するための可能性や選択肢の拡大につながります。子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら学び、自らの希望と未来を支える学力を身に付けられるよう、平成 28 年度から「主体的・協働的に学び行動する意欲」の育成、「学びと育ちの環境づくり」、「読書をとおした学び」の推進の 3 つを柱とする「みえの学力向上県民運動セカンドステージ」の取組を進めています。今後も学校・家庭・地域が一体となって、県民総参加で子どもたちの学力の向上に取り組めます。

II 平成 30 年度全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査は、教科に関する調査と児童生徒や学校に対する質問紙調査を総合的に活用することで、子どもたちへの教育指導の充実や学習状況の改善につなげることを目的として実施されています。

1 調査の概要

(1) 実施日 平成 30 年 4 月 17 日

(2) 対象

- ・小学校第 6 学年及び中学校第 3 学年の全児童生徒
- ・特別支援学校小学部第 6 学年及び中学部第 3 学年の該当児童生徒

(3) 調査の内容

- ・教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）
- ・生活環境や学習環境等に関する質問紙調査（児童生徒に対する調査（以下、「児童生徒質問紙調査」という。）及び学校に対する調査（以下、「学校質問紙調査」という。））

2 教科に関する調査の結果の概要

(1) 平均正答率

10 教科中、中学校数学 A をのぞく 9 教科で全国の平均正答率を下回りました。

小学校	H27	H28	H29	H30
国語 A	68.0(-2.0)	71.7(-1.2)	73.6(-1.2)	70.1(-0.6)
国語 B	65.3(-0.1)	58.1(0.3)	57.0(-0.5)	53.6(-1.1)
算数 A	74.8(-0.4)	78.3(0.7)	77.4(-1.2)	62.8(-0.7)
算数 B	44.1(-0.9)	47.1(-0.1)	44.6(-1.3)	50.1(-1.4)
理科	59.2(-1.6)	—	—	58.8(-1.5)

※単位：％、() の数値は、全国の平均正答率との差を示す。

中学校	H27	H28	H29	H30
国語A	75.0(-0.8)	74.4(-1.2)	76.9(-0.5)	75.3(-0.8)
国語B	64.3(-1.5)	64.3(-2.2)	70.7(-1.5)	59.7(-1.5)
数学A	64.3(-0.1)	62.2(0.0)	65.3(0.7)	66.6(+0.5)
数学B	40.6(-1.0)	43.2(-0.9)	47.3(-0.8)	45.7(-1.2)
理科	51.9(-1.1)	—	—	66.0(-0.1)

※単位：％、() の数値は、全国の平均正答率との差を示す。

(2) 平成27年度小6、平成30年度中3の同一児童生徒の教科に関する調査における平均正答率の推移

中学校3年生は、小学校6年生時の調査(平成27年度)から、5教科中3教科(国語A、数学A、理科)で改善しました。

国A	小6 (H27) : -2.0	中3 (H30) : -0.8	伸び	+1.2
国B	小6 (H27) : -0.1	中3 (H30) : -1.5	伸び	-1.4
算・数A	小6 (H27) : -0.4	中3 (H30) : +0.5	伸び	+0.9
算・数B	小6 (H27) : -0.9	中3 (H30) : -1.2	伸び	-0.3
理	小6 (H27) : -1.6	中3 (H30) : -0.1	伸び	+1.5

※各数値は、全国の平均正答率との差を示す。なお、伸びの数値は中H30-小H27を示す。

(3) 平均無解答率

10教科中6教科(小学校：国語A、算数A、中学校：国語A、数学A、数学B、理科)で全国の平均無解答率を下回りました(全国よりも良好な水準)。

小学校	H27	H28	H29	H30
国語A	3.34(-0.22)	5.05(-0.24)	2.26(-0.51)	2.98(-0.53)
国語B	6.11(0.02)	4.38(-0.24)	4.32(0.01)	3.89(+0.13)
算数A	1.66(-0.13)	1.48(-0.31)	1.44(-0.15)	2.03(-0.45)
算数B	9.64(0.52)	7.08(-0.29)	6.64(0.22)	8.26(+0.33)
理科	3.26(-0.05)	—	—	1.23(+0.02)

※単位：％、() の数値は、全国の平均無解答率との差を示す。

中学校	H27	H28	H29	H30
国語A	2.40(-0.17)	1.92(-0.13)	2.01(-0.42)	2.89(-0.26)
国語B	2.29(0.06)	4.46(0.07)	3.72(-0.08)	3.01(0.00)
数学A	3.24(-0.48)	5.62(-0.68)	5.39(-0.86)	2.84(-0.44)
数学B	14.85(-0.49)	13.95(-0.74)	10.95(-0.76)	11.55(-1.06)
理科	6.70(-0.28)	—	—	4.96(-0.08)

※単位：％、() の数値は、全国の平均無解答率との差を示す。

(4) 課題が見られた問題

経年的に課題が見られる問題（国語：「引用したり要約したりして書くこと」「根拠に基づいて自分の考えを書くこと」、算数・数学：「割合」「図形」）において、改善が進んでいません。また、小学校、中学校の国語において、主語・述語の関係に注意して文を書く問題に課題が見られました。

※値は、三重県の平均正答率を、() の数値は、全国の平均正答率との差を示す。単位：％、

① 経年的に課題が見られる問題

【小学校国語】

(根拠に基づいて自分の考えを書くこと)

- ・【話し合いの様子の一部】を読み、言葉の使い方についての二人の意見のいずれかを取り上げて、80～100字で自分の考えを書く：32.7%(-1.1)

【小学校算数】

(割合)

- ・80人は200人の何%に当たるかを求める：50.2%(-2.7)

(図形)

- ・円周率を求める式として正しいもの（円周の長さ÷直径の長さ）を選ぶ：39.0%(-2.6)

【中学校国語】

(要約)

- ・説明的文章を読み、「天地無用」という言葉を誤った意味で解釈してしまう人がいる理由を要約して書く：12.0%(-1.3)

【中学校数学】

(割合)

- ・表や問題文から団体料金2940円が通常料金3500円の560円引きとなっていることを読み取り、この560円は通常料金の何%にあたるかを求める式を書く：14.5%(-1.5)

② 本年度、課題が見られた問題

【小学校国語】

(主語・述語)

- ・文章中の各文について、主部と述部のつながりが合っていない文を選択し、主部はそのままにして、文の意味が変わらないように正しく書き直す：33.5%(-2.0)

【小学校理科】

(物の溶け方)

- ・400mL(400g)の水に12gの食塩をとかしたら、量は408mLになったが、その時の食塩水の重さを求める：38.4%(-4.3)

【中学校国語】

(主語・述語)

- ・「心を打たれた。」を文末に用いた一文を、主語を明らかにした上で、「誰(何)」の「どのようなこと」に「心を打たれた」のかが分かるように書く：20.1%(-2.2)

【中学校数学】

(確率)

- ・昼の放送で流す音楽を、A、B、C、Dの4曲から選ぶとき、1日目がAの曲、2日目がBの曲となる確率を求める：40.6%(-3.3)

【中学校理科】

(要因を考察)

- ・アサリが出す砂の質量と明るさの関係について調べる実験において、1つの要因(明るさ)を変える(蛍光灯の下と明るい窓ぎわの光の下で比較する)と、その他にも変わる可能性のある要因(水温、気温、湿度など)を指摘する(記述式)：57.4%(-3.9)

3 児童生徒・学校質問紙調査の結果の概要

(1) 学校の取組状況

①組織的な取組

小中学校ともに、課題の改善に向けた授業改善PDCAサイクルの確立や、全国学力・学習状況調査等の活用について肯定的な回答している割合は、増加傾向にあります。

質問項目		H28	H29	H30
授業改善PDCAサイクルの確立(肯定的回答)	学校質問紙(小)	86.0(-2.5)	89.6(-1.9)	95.5(0.6)
	学校質問紙(中)	87.5(1.2)	84.7(-3.1)	90.5(-2.6)
全国学力・学習状況調査等の活用(肯定的回答)	学校質問紙(小)	97.6(0.6)	98.9(2.3)	98.4(0.8)
	学校質問紙(中)	95.5(0.7)	94.2(-0.2)	97.5(1.4)
校長の授業の見回り(週に2回以上)	学校質問紙(小)	98.2(4.0)	96.6(2.1)	96.9(1.8)
	学校質問紙(中)	88.1(5.5)	88.5(5.0)	91.8(6.4)

※単位：%、()の数値は、全国との差を示す。

②小学校教育と中学校教育の連携

(H28から調査)

全国学調の分析結果について、近隣の小中学校で成果と課題を共有している割合は、小中学校ともに年々増加し、全国を上回っています。

質問項目		H28	H29	H30
全国学調の分析結果を近隣小中学校で共有(肯定的回答)	学校質問紙(小)	59.7(10.2)	66.2(13.2)	73.3(10.0)
	学校質問紙(中)	67.3(13.4)	70.7(13.9)	78.4(14.4)

※単位：%、()の数値は、全国との差を示す。

(2) 子どもたちの家庭における学習習慣・読書習慣

子どもたちの家庭における学習習慣・読書習慣は、昨年度に比べ、改善されていますが、全国と比較すると、小中学校ともに大きな差があります。

①家庭における学習習慣・読書習慣

質問項目		H28	H29	H30
平日の学習時間(1時間以上)	児童質問紙	60.4(-2.1)	61.6(-2.8)	62.7(-3.5)
	生徒質問紙	65.2(-2.7)	66.5(-3.1)	67.5(-3.1)
授業時間以外の読書時間(平日10分以上)	児童質問紙	62.4(-1.1)	61.8(-1.5)	64.4(-1.8)
	生徒質問紙	46.4(-3.3)	47.7(-3.7)	49.6(-3.9)
保護者に対する家庭学習の働きかけ(肯定的回答)	学校質問紙(小)	96.8(-0.5)	96.9(-0.1)	99.1(1.9)
	学校質問紙(中)	87.4(-0.1)	90.4(2.8)	96.8(4.9)

※単位：%、()の数值は、全国との差を示す。

②放課後の過ごし方

(H29から調査)

	選択肢	H29	H30
児童質問紙(小)	1：家で勉強や読書をしている	58.0(-2.9)	60.8(-3.3)
	2：放課後子ども教室や放課後児童クラブ(学童保育)に参加している	6.4(0.2)	7.3(0.3)
	3：地域の活動に参加している(地域学校協働本部や地域住民に等による学習・体験プログラムを含む)	3.0(-0.3)	5.8(-0.3)
	4：学習塾など学校や家以外の場所で勉強している	30.9(1.3)	33.0(0.8)
	5：習い事(スポーツに関する習い事を除く)をしている	47.8(5.4)	50.7(4.2)
	6：スポーツ(スポーツに関する習い事を含む)をしている	43.2(-1.9)	47.0(-0.2)
	7：家でテレビやビデオ・DVDを見たり、ゲームをしたり、インターネットをしたりしている	74.7(2.1)	83.0(2.0)
	8：家族と過ごしている	63.1(1.4)	68.6(1.5)
	9：友達と遊んでいる	74.8(3.1)	78.0(3.5)
生徒質問紙(中)	1：学校の部活動に参加している	88.0(6.2)	88.0(5.8)
	2：家で勉強や読書をしている	37.2(-2.2)	40.6(-1.6)
	3：地域の活動に参加している(地域学校協働本部や地域住民に等による学習・体験プログラムを含む)	1.6(0.1)	2.7(0.4)
	4：学習塾など学校や家以外の場所で勉強している	42.7(2.7)	44.7(2.6)
	5：習い事(スポーツに関する習い事を除く)をしている	17.4(2.3)	20.4(2.7)
	6：スポーツ(スポーツに関する習い事を含む)をしている	19.7(1.3)	22.2(0.6)
	7：家でテレビやビデオ・DVDを見たり、ゲームをしたり、インターネットをしたりしている	71.5(2.7)	80.3(3.0)
	8：家族と過ごしている	47.4(3.2)	53.5(3.3)
	9：友達と遊んでいる	36.8(3.4)	42.7(5.8)

※単位：%、()の数值は、全国との差を示す。

- ・小学校では、家でテレビやビデオ・DVDを見たり、ゲームをしたり、インターネットをしたりしていると回答した割合が最も高く、中学校では、学校の部活動に参加していると回答した割合が最も高く、次いで、家でテレビやビデオ・DVDを見たり、ゲームをしたり、インターネットをしたりしていると回答した割合が高くなっています。

(3) 地域とのかかわり

児童生徒の地域行事への参加は、全国と比較して引き続き高い状況にあります。地域社会でのボランティア活動への参加は全国と比較しても低い状況が続いています。

質問項目		H28	H29	H30
地域行事への参加 (肯定的回答)	児童質問紙	73.1(5.2)	68.3(5.7)	66.7(4.0)
	生徒質問紙	50.9(5.7)	47.2(5.1)	49.6(4.0)
ボランティア活動 への参加(参加した ことがあると回答)	児童質問紙	30.8(-5.4)	30.3(-5.1)	30.8(-5.3)
	生徒質問紙	45.7(-3.0)	46.3(-3.4)	47.7(-4.1)

※単位：%、()の数値は、全国との差を示す。

(4) 子どもたちの自尊感情・学習に対する興味・関心

子どもたちの自尊感情に関する「自分には、よいところがある」の肯定的な回答の割合が、年々高くなっています。また、意欲的に学習しようとする子どもの割合は、継続的に全国に比べて高いです。

質問項目		H28	H29	H30
自分にはよいところ がある(肯定的回 答)	児童質問紙	75.5(-0.8)	77.4(-0.5)	83.4(-0.6)
	生徒質問紙	71.3(2.0)	73.2(2.5)	79.9(1.1)
新しい問題を解い てみたい、できるよ うになりたい(肯定 的的回答)	児童質問紙	78.0(2.2)	76.8(1.1)	75.6(1.3)
	生徒質問紙	91.9(0.6)	92.3(1.1)	93.1(0.6)
問題の解き方が分か らないとき、諦めず に方法を考える(肯定 的的回答)	児童質問紙	82.7(1.7)	82.0(0.9)	79.2(0.8)
	生徒質問紙	75.3(3.2)	76.2(2.7)	72.7(2.4)

※単位：%、()の数値は、全国との差を示す。

Ⅲ 平成 29 年度の主な取組と課題

1 学校での授業改善等

(1) 主な取組

- ・市町教育委員会と協議のうえ、小学校 113 校において、各学校の課題や取組内容を校長、市町教育委員会、県教育委員会で共有しながら、重点的な支援を行いました。
- ・教育支援事務所による市町、学校の状況に応じた計画的・継続的な支援を行いました。
- ・子どもたちの学力や学習状況を把握し、早期からの授業改善につなげられるよう、自校採点研修会の開催（4月）、学習指導要領の趣旨・内容等に基づき作成した「みえスタディ・チェック」の実施（4月、1月）、子どもたちの課題に対応したワークシートの各学校への提供（9月、1月、3月）を行いました。
- ・実践推進校 105 校で効果的な少人数指導の実践研究を行い、全国学力・学習状況調査とみえスタディ・チェックによる効果の検証をふまえ、効果的な少人数指導の方策、留意事項をまとめたガイドブックを作成しました。

小学校 5 年生：算数 T T（26 校）、算数習熟（21 校）、国語 T T（17 校）、理科 T T（17 校）／中学校 2 年生：数学習熟（24 校）

(2) 課題

- ・学校の課題認識や取組状況（学校が行っている具体的な取組内容、家庭学習の取組内容など）を十分に把握できず、市町と連携した学校への支援につなげられませんでした。
- ・子どもたちのつまづきを克服するため、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートを活用した取組を進めてきましたが、子どもたちの学習内容の理解・定着状況を確認することができておらず、改善につなげることができませんでした。
- ・経年的な課題を改善していくためには、各学年での学習内容の積み上げを意識した系統的・継続的な指導を行うことが重要ですが、若手教員が増加する中、教員が各学年での学習内容のつながりを意識して、授業を展開できるよう、支援を行う必要があります。

2 家庭における生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立

(1) 主な取組

- ・県 PTA 連合会と連携し、生活習慣・読書習慣チェックシートの集中取組（年 3 回）を実施するとともに、学校・家庭・地域それぞれの役割に応じた取組を呼びかけるチラシを各家庭に配付（11 月）しました。
- ・家庭における学習習慣の確立に向け、子どもたちが主体的に家庭学習に取り組めるよう、ヒントを付けたワークシートを全小中学校に配付しました。
- ・子どもを持つ保護者が、話し合いやワークを通じて子育てや家庭教育を学ぶ「みえの親スマイルワーク」を作成し、ファシリテーター養成講座を開催（8 月）するとともに、市町教育委員会へ活用を依頼し、

ワークが開催されるよう普及に努めました。

- ・読書の幅を広げるための取組（読書の楽しさひろがるビンゴカード）を小学校（68校、約12,000人）で実施するとともに、同世代同士で本を紹介しあうビブリオバトルの実施（36校159人の高校生が参加）や小・中学校への普及（講習会に10市町参加等）に取り組みました。

（2）課題

- ・生活習慣の確立に向けた取組において、「みえの親スマイルワーク」の普及にとどまらず、実践活用を広げていく必要があります。
- ・読書習慣の確立に向けた取組において、読書が好きな児童生徒が参加する取組にとどまっていたため、幅広い児童生徒が興味を持って取り組める活動を進めていく必要があります。

IV 今後の取組

1 経年的な課題の改善に向けた取組

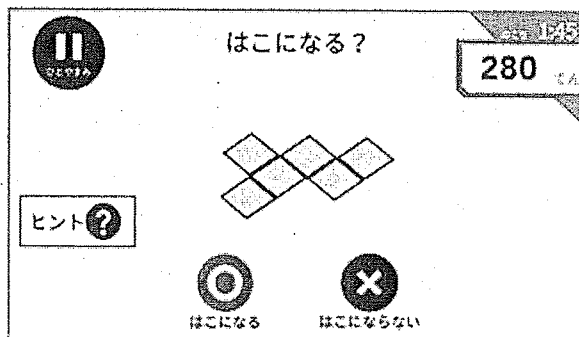
（1）「わかる・できる育成カリキュラム」の提供

若手教員が増える中、各学年の学習内容の積み上げが必要な小学校算数の「割合」「図形」について、小学校6年間の学習内容のつながりを把握し、より効果的な指導が行えるよう、子どもたちのつまずきの状況、各学年における指導のポイント、たしかめプリントで構成した指導資料「わかる・できる育成カリキュラム」を作成し、全小学校教員および中学校に提供（8月）しました。

（2）数学的思考力を育成するPC版学習教材「Think!Think!」の提供

展開図が立体になるかどうかを頭の中で考えたり、平面図形で補助線をイメージしたりすることなど、パソコン上でゲーム感覚で学べる教材「Think! Think!」を活用して、「空間認識」「平面図形」「数学的处理」等の感覚を低学年から身に付けられるよう、活用を希望する小学校及び特別支援学校に、民間企業と連携して、PC版学習教材「Think! Think!」を提供しています。

<「Think! Think!」問題例>



最も基本的な立体である立方体・直方体の展開図に親しみ、頭の中で自在に展開図を組み立てられる力を育てる問題です。

<活用している学校からの声>

- ・黒板では平面の指導しかできないが、「Think!Think!」により、図形を立体的に学習することができた。
- ・図形を学習した時に、子どもが「『Think!Think!』に似ている」と言って、学習に興味を持つ姿が見られた。

2 学習内容の理解・定着状況を確認するための取組

(1) 確認用ワークシート（学 Viva セット）の提供

11月の学 Viva セットに、学習内容の定着状況が確認できるよう、当該学年で身につけておくべき基礎からの標準的な問題を集めたワークシートを加えて提供します。

<問題例>

*小国：主語・述語の関係に気を付けて正しい文を書く問題

*小算：80人は200人の何%に当たるのかを問う問題（割合）
円周率を求める式を問う問題（図形）

(2) みえスタディ・チェックの改善

これまで毎回異なる問題を出題していましたが、1月実施分は、4月実施からの定着状況の確認や経年での比較検証ができるよう、これまで出題した問題や11月の学 Viva セットの問題を活用し、同一、同趣旨の問題で作成します。

(3) 子どもの理解・定着状況に応じた少人数指導

児童生徒一人ひとりの課題に応じた、きめ細かな指導を行えるよう、昨年度の実践推進校の検証をふまえ、少人数指導の加配定数や非常勤を活用して小学校算数と中学校数学の少人数指導に取り組む学校については、「ガイドブック」を活用し、その70%で習熟度別指導を実施することとしています。

少人数指導の実施状況は、各市町教育委員会から5月に報告いただいた「指導方法の改善実施状況調」において、習熟度別指導の割合が約69%となっています。また、11月に報告いただく「定数等活用状況調査」により実施状況を把握するとともに、みえスタディ・チェックを活用して定量的な検証を行います。

加えて、実践推進校（107校）においては、引き続き全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェック、児童生徒アンケート等を活用し定量的な検証を行うとともに、学力向上アドバイザーや指導主事が市町教育委員会と連携しながら指導助言を行い、発達段階や、教科、単元の特性に応じた指導の工夫、ティームティーチングにおける役割分担等について、実践研究をさらに進め、その研究の成果と課題を「ガイドブック」に反映し、他の学校の効果的な少人数指導の取組につなげます。

3 市町等教育委員会と連携した学校訪問

(1) 小学校への学校訪問（9月、11月、1月）

学校の課題と取組を学校、市町、県で共有し、学校の取組や子どもたちの学習内容の理解・定着状況を把握しつつ、学校の取組を継続的に支援していきます。支援にあたっては、学校の状況に応じてよりきめ細かく支援ができるよう、市町と協議し、訪問校を選定します。

(2) 中学校への学校訪問(10月、1月)

市町との協議のうえ、訪問校を選定し、市町と連携して実施します。訪問は小学校と同様の内容で行い、学校規模や課題に応じて学校の取組を支援します。

4 教職員研修での取組

- ・新任管理職が増加する中、新任校長研修に授業改善のマネジメント、教員の授業力向上に向けた指導助言方法などを取り入れます。
- ・若手教員を対象とした研修に、めあて・振り返りの効果的な実施、子どもの課題に対応した授業づくり、教材の活用などについて授業改善に向けたより実践的な取組を位置付けます。

5 家庭・地域と一体となった生活習慣・読書習慣の確立

(1) 生活習慣の確立に向けた取組

- ・県PTA連合会と連携し、生活習慣・読書習慣チェックシートの取組(10月)を推進します。
- ・子どもを持つ保護者が、話し合いやワークを通じて子育てや家庭教育を学ぶ「みえの親スマイルワーク」が就学前検診、入学説明会等の場で実施されるよう、ファシリテーター養成講座を開催するとともに、ワーク進行について助言・支援を行います。また、実践事例を集めて発信することでワークの実施を拡大していきます。

(2) 読書習慣の確立に向けた取組

これまでの取組(ビブリオバトル、ビンゴカード)に加え、朝の一斉読書の時間等の活用をはじめとした学級全体で取り組める読書活動を提案するとともに、取組を希望する学校に対して、各取組の実施手順などを示した簡単な資料(サポートシート)を送付(10月)し、実施を支援します。

<提案する取組例>

- *朝の一斉読書の時間などを活用して、長編の物語の本などを担任の先生が子どもたちに読み語る取組(「朝の連続小説」)
- *児童生徒一人ひとりの読書の幅を広げる取組(「ビンゴカード」、「本の福袋」)
- *同世代の視点で読んだ本の魅力を伝える取組(「ポップづくり」)

(3) 地域による学習支援

- ・子どもたちが参加しやすい時間帯に実施している例や、全国学力・学習状況調査の結果等から見えてきた子どものつまずきに応じた内容にしている例など、工夫した学習支援の事例を収集し市町等教育委員会に提供していきます。
- ・中学校区における地域未来塾等、地域で学習支援を行う団体と子どものつまずきや学校の課題を共有し、子どもたちの状況に応じた支援ができるよう市町等教育委員会と連携して取組を進めます。

7 三重県いじめ防止条例に基づく取組と基本方針の改定について

1 条例に基づく主な取組

(1) 啓発と社会総がかりの取組

①社会総がかりでのいじめの防止の機運の醸成

○ 三重県いじめ防止応援サポーターの募集

《趣旨》

三重県いじめ防止条例の基本理念を踏まえ、社会全体でいじめの防止等に取り組むとともに、子どもたちが安心して過ごすことができる環境をつくるため、県内の事業者・団体等と連携を図り、各主体でのいじめ防止の促進と機運を高める。

《対象》

県内の事業者・団体（個人でも可）

《登録事業者、団体》（56事業者・団体 9月27日現在）

学習塾、ショッピングモール、映画館、ボウリング場、着物着付け教室

児童養護施設、子育て支援団体、PTA団体、医薬関係団体、美容関係団体 等

《取組例》

- ・児童生徒を見守り、いじめ（疑いを含む）を発見したら、学校や関係機関（教育委員会、警察等）、相談窓口などへの情報提供
- ・事業所、店舗等にいじめの防止に係る啓発物の掲示
- ・事業者、団体の広報誌にいじめの防止に係る文言を掲載
- ・学習塾の教室にいじめの防止宣言を掲示
- ・いじめ反対運動「ピンクシャツ運動」の周知や参加

②11月のいじめ防止強化月間の取組

○三重県いじめ防止フォーラムの開催

ア 開催趣旨

三重県いじめ防止条例の制定を受け、いじめの防止等に関する県民の理解を深め、社会総がかりでいじめの問題を克服していくため、同条例に規定するいじめ防止強化月間（4月、11月）に合わせて、事業者、保護者、大学生、教育関係者などの幅広い県民に参加いただく「いじめ防止フォーラム」を開催する。

イ 対象

事業者、保護者、大学生、教育関係者（市町等教育委員会教育長・教育委員、小中学校・高等学校・特別支援学校長）等

ウ 日程

平成30年11月1日（木）13時30分から16時30分まで

エ 会場

三重県総合文化センター 大ホール

オ 内容

・講演講師：鳴門教育大学 特任教授 森田洋司 さん

・パネルディスカッション

テーマ「いじめの現状を踏まえ、いじめから子どもたちを守るための大人の役割」（コーディネーター：知事）

（パネリスト：高校生、保護者、事業者、スポーツクラブ関係者、教育関係者）

- ・高校生による「いじめ防止行動宣言」の発表
- ・「いじめ防止応援サポーター」の紹介

○いじめ反対運動「ピンクシャツ運動」の推進

ア 趣旨

三重県いじめ防止条例の制定を受け、いじめの防止等に関する県民の理解を深めるとともに機運の醸成を図り、社会総がかりでいじめの問題を克服していくため、同条例に規定するいじめ防止強化月間（11月）に合わせて、ピンクシャツ運動を進める。

イ 対象 グループ、個人、事業者、団体、学校 等

ウ 期間 平成30年11月1日～11月30日

エ 内容

職場や学校等、普段、活動する場所で、『ピンクシャツデー』や『ピンクシャツウィーク』等を設定し、ピンク色のシャツを着たり、ピンク色の小物を身につけたりすることで、「いじめ反対」の意志を目に見える形で示す。

○いじめの防止のための主体的な取組の推進

ア 学校における取組

- ・いじめの問題を考える機会の設定
- ・いじめ防止宣言や一人ひとりの行動宣言の作成
- ・啓発ポスターや標語等の作成
- ・高校生意見交流会報告会
- ・学校のいじめ防止週間（デー）の設定
- ・いじめの問題を考える児童会生徒会集会
- ・校長、外部講師等による訓話
- ・いじめ事例別ワークシートを活用した授業

イ 家庭、地域への啓発

- ・いじめ防止の機運を高めるため、学校便りやPTA広報誌による家庭や地域への啓発
- ・いじめの問題の重要性について考える機会やインターネット上でのいじめ対策に係る啓発のための研修会の開催等

(2) 児童生徒が主体的かつ自主的に行動できる力の育成

○ 中校生意見交流会

紀北町：8月27日（参加：35人） 桑名市：8月29日（参加：19人）

伊賀市：9月27日（参加：20人） 南伊勢町：12月6日

（参加者）各地域内の学校の代表生徒等

（内容）高校生による演劇視聴後、グループ討議し、いじめの防止のための行動宣言等を作成

○ 高校生意見交流会（8月21日）

（参加者）県内の高等学校の代表生徒（36校73人）

（内容）各学校でいじめの問題についてテーマに基づき話し合い、弁護士が各グループに対して助言を行いながら、各グループで行動宣言等を作成

(3) 児童生徒がいじめの防止等の重要性の理解を深めるための教育

○ スクールロイヤーを活用した調査研究事業

各学校において、「いじめ事例別ワークシート」を活用し、弁護士の知見を活かしたいじめの防止のための取組を一層推進する。

- ・ 弁護士を講師として、教職員を対象に「いじめ事例別ワークシート」(H30年4月配付)を活用した研修会の開催。

(7/26、8/2、8/3、8/7、8/21、8/24)

- ・ 弁護士と教員が連携し「いじめ事例別ワークシート」を活用した授業(小中高含む20校程度)を実施するとともに、より効果的な授業とするため、「授業案検討委員会(仮称)」で授業を検証し、指導案を作成。

- ・ 弁護士を学校に派遣し、いじめの問題等の生徒指導上の課題解決や学校いじめ防止基本方針の見直し、いじめの防止の取組等の支援。

(4) 安心して相談できる体制の整備

○ 子どもLINE相談みえ

- ・ 開設期間：平成30年5月14日～平成31年3月31日
- ・ 相談時間：平日の午後5時から午後9時まで
- ・ 対象者：県内全ての中学生、高校生
- ・ 使用するアプリ：LINE
- ・ 相談方法：「子どもLINE相談みえ」のQRコードを読み取って登録し、トーク画面で相談
- ・ 相談対応：相談員(臨床心理士)
- ・ 相談内容：いじめをはじめとする様々な悩みの相談・通報

<相談件数及び主な相談内容> (10月3日現在)

種別		件数
相談件数		675
相談内容 内訳	友人関係・学校生活	452
	学業進路	21
	家庭	54
	その他	148
うち「いじめ」		200
混雑時自動返信数		160
相談に至ったケース		55
相談に至らなかったケース		105
時間外アクセス件数		802
登録数		754

(5) いじめの防止等のための専門家の活用

○スクールカウンセラーの活用

- ・スクールカウンセラーの学校への配置による教育相談体制の充実

○スクールソーシャルワーカーの活用

- ・スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携し、福祉的なアプローチで働きかけながら、いじめの問題の解決や児童生徒の問題行動の背景にある環境の改善

○専門的知識を有する者の活用

- ・弁護士、臨床心理士等専門的知識を有する者で編成した学校問題解決サポートチームの派遣

(6) インターネットを通じて行われるいじめに対する対策

○みえネットスキルアップサポート（年2回）

- ・スマートフォン等の利用に係る知識や理解の向上及び態度の育成を図るため、小学校3年生から中学校3年生を対象に、情報モラルやリスクに対する能力を把握する「みえネットスキルアップサポート」を実施（小学校38校、中学校20校（9/6現在））

○ネットパトロール（年3回 各15日間）

- ・インターネット上の問題のある書き込みを外部の専門業者に委託し監視（8/24～9/13、11/1～11/21、1/7～1/28）

○インターネット上のいじめの防止に係る保護者への啓発（通年）

- ・保護者等で編成する「ネット啓発チーム」によるネット啓発講座を実施（17校1団体（9/13現在））

2 三重県いじめ防止基本方針の改定

(1) いじめの防止等に係る国及び県の動向

- ・平成25年9月「いじめ防止対策推進法」（以下「法」という。）施行
- ・平成25年10月文部科学省が「いじめの防止等のための基本的な方針」（以下「国基本方針」という。）を策定
- ・平成26年1月「三重県いじめ防止基本方針」（以下「県基本方針」という。）を策定
- ・平成29年3月「国基本方針」の改定及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）の策定
- ・平成30年4月「三重県いじめ防止条例」（以下「条例」という。）施行

(2) 基本的な考え方

現県基本方針については、改定前の国基本方針を参酌して策定されています。本年4月に条例が施行され、本県のいじめの防止等のための対策に関し、基本理念を定め、県等の責務及び県民等の役割を明らかにするとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めました。

このことから、条例の基本理念にのっとり、いじめの防止等の対策の基本的な考え方、県、学校の責務等、いじめの防止等のための基本的な施策等に基づいた内容に改定します。

加えて、平成29年3月に改定された国基本方針の内容やガイドラインに示されている重大事態の調査に関する手順等を反映します。

(3) 改定の進め方

改定作業にあたっては、三重県いじめ問題対策連絡協議会(平成26年3月条例置)および三重県いじめ対策審議会(平成26年3月条例設置)において協議するとともに、関係機関・団体に意見聴取することで、様々な立場の方の意見をふまえ進めることとします。

【第1回三重県いじめ問題対策連絡協議会】

①日時：平成30年8月28日

②委員(14名)

伊藤 仁	委員	三重弁護士会推薦弁護士
岡島 義信	委員	青山高等学校長
久保 早百合	委員	三重県臨床心理士会推薦臨床心理士
近藤 順一	委員	県警察本部生活安全部少年課長
笹原 秀夫	委員	伊賀市教育委員会教育長
清水 正哉	委員	中勢児童相談所長
中谷 美智代	委員	津市立倭小学校長
野呂 幸利	委員	県子ども・福祉部次長
藤原 正範	委員	鈴鹿医療科学大学保健衛生学部教授
前野 政彦	委員	津地方法務局人権擁護課長
松ヶ谷 孝子	委員	津市立橋南中学校長
宮路 正弘	委員	県教育委員会事務局学校教育担当次長
村島 赳郎	委員	紀北町教育委員会教育長
矢田 覚	委員	県立四日市西高等学校長

③県いじめ防止基本方針改定に係る主な意見

- ・「いじめ防止対策の推進に関する調査結果に基づく勧告をふまえた対応について」(平成30年3月)の内容を、県基本方針に反映してもらいたい。また、その内容を先生方にしっかり周知してほしい。
- ・県基本方針が改定された際には、その内容の周知が大変重要である。そのため、繰り返し伝えていくことが必要である。
- ・県基本方針が改定されることで、学校の基本方針を改定する必要がある。学校現場で基本方針が改定しやすいよう工夫してほしい。
- ・条例、国基本方針の改定、ガイドラインの内容が県基本方針で網羅されることは賛成である。県基本方針の改定内容について教職員を対象とした研修等も実施してほしい。

(4) 今後の予定

10月	市町等教育委員会、PTA関係団体、職員団体等から意見聴取
11月 5日	第2回三重県いじめ問題対策連絡協議会
11月下旬	第1回三重県いじめ対策審議会
12月	教育警察常任委員会 改定案の説明
1月末	改定

8 高校生の交通安全教育について

1 高校生の交通安全に係る現状と課題

(1) 高校生の自転車事故の状況

本県における高校生の通学状況は、自転車で通学する生徒の割合は減少しているものの、自転車による交通事故は増加しており、なかでも、自転車運転による加害・自損事故が増加傾向にあります。また、通学にも慣れた6月や日没が早まる10月に交通事故が多く発生しています。さらに、平成27年に道路交通法が改正され、スマートフォンやイヤフォンを使用しながらの「ながら運転」が罰則化されたことを受け、本県においてもこの点を周知・啓発しているところです。

今後は、高校生一人ひとりが改正道路交通法など、自転車運転に関するルールを理解し、交通マナーを遵守して、自転車を安全に利用することが求められます。

(2) 交通環境や通学事情の変化と二輪車免許取得

近年、道路環境が整備される一方で、公共交通機関の廃線や見直しが進むなど、交通環境に変化が生じてきています。また高校生の通学事情についても、地域によっては学校や最寄駅までの通学が不便になってきているところもあります。

本県では、高校生の二輪車免許の取得については、保護者・学校・教育委員会が連携して進めてきた「三ない運動」（二輪車に乗らない、免許を取らない、二輪車を買わない）によって原則として禁止している状況にあります。

他県では、神奈川県や群馬県のように「三ない運動」を撤廃し、二輪車免許を取得しようとする高校生には、免許の取得と併せて、実技講習会やマナーアップ講習会への参加を促す県もあります。また、埼玉県においては、「三ない運動」は取りやめるものの、その趣旨をふまえつつ、二輪車等の免許を取得した高校生への安全確保対策が検討されています。

今後、民法の改正により成人年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、運転者としてより主体的に判断し、行動する力を育むことが求められます。

(3) 学校における交通安全教育の現状

すべての県立高校で交通安全教室を実施しており、講話やビデオ視聴に加え、実技を伴った指導を行っている学校もあります。

一方、指導の内容は、主に歩行者や自転車運転者としての立場から自己の命を守ることが中心となっています。

今後は、卒業時に普通免許を取得する生徒が多い中で、生徒が交通社会の一員として自己の安全のみならず、他の人々や社会の安全を考え、運転者としての自覚と責任を持てるような指導内容が求められます。

2 高校生の交通安全教育検討委員会の設置

高校生の交通安全に係る現状をふまえ、保護者や学校、交通安全指導や二輪車等の普及に係る機関の代表からなる委員会を設置し、幅広く意見をいただきながら、高等学校における交通安全教育について検討していきます。

(1) 検討内容

- ① 高校生の自転車運転に係る交通安全教育の進め方について
- ② 高校生の二輪車運転免許の取得について
- ③ 卒業後を見据えた運転者となるための交通安全教育の進め方について

(2) 委員 (11名)

- | | | | |
|---------|----------|-------------------|----------|
| ・生田 昌弘 | 委員 | 日本二輪車普及安全協会中部ブロック | 事務局長 |
| ・江川 真司 | 委員 | 三重県交通安全協会 | 安全対策課 課長 |
| ・海野 淳子 | 委員 | 三重県PTA連合会 | 常務理事 |
| ・櫛田 浩哉 | 委員 | 三重県指定自動車教習所協会 | 会長 |
| ・倉田 利寛 | 委員 | 三重県高等学校PTA連合会 | 会長 |
| ・小林 亮司 | 委員 | 三重県高等学校生徒指導連絡協議会 | 教諭 |
| ・長谷川 敦子 | 委員 | 三重県立学校長会 | 監事 |
| ・平井 真 | 委員 | 鈴鹿サーキット交通教育センター | 所長 |
| ・村田 享輔 | 委員 | 三重県警察本部交通企画課 | 課長 |
| ・山口 直範 | 委員 (委員長) | 大阪国際大学 | 教授 |
| ・山田 洋一 | 委員 | 三重県小中学校長会 | 監事 |

3 第1回検討委員会

(1) 日時

平成30年9月12日

(2) 内容

(報告) 高校生の交通事故状況及び交通安全教育の現状について

- ・ 高校生の通学状況について
- ・ 高校生の交通事故状況について
- ・ 他府県に見る三不在運動の状況と高校生の二輪車免許取得について
- ・ 高校における交通安全教育の内容について

(協議) 高校生の交通安全教育に係る課題整理と次回以降の検討項目について

(3) 主な意見

① 高校生の自転車運転に関する意見

- ・ 交通安全教育は、保健体育の授業や特別活動の中で行っている。1年生には入学後に講話をしているが、自転車の事故は減らない。ブレーキのかけ方などを生活体験の中で身につけていないのではないかな。
- ・ 小学校では、高学年で自転車の乗り方を、中学校では、入学後に警察や交通安全協会の協力を得て、自転車運転に係る講話を行っている。
- ・ 自動車教習所に実技試験の協力を依頼して、学校独自で「自転車運転免許」を発行している。
- ・ 自転車が車両であることをあまり認識していないのではないかな。
- ・ 自転車事故の防止には、自転車専用レーンの設置などハード面の対策が並行して必要である。

②高校生の二輪車運転免許取得に関する意見

- ・ 三ない運動は各学校や保護者の対応でよいが、実際にバイクで通学する生徒への交通安全教育を充実することが大切である。
- ・ 本校の卒業生が、高校の許可を得てバイクで通学しているが、交通が不便なところではバイク通学の許可はありがたい。
- ・ 二輪車免許の取得は交通法規を学ぶよい機会であると考ええる。
- ・ 高校生が命を失わないことが最優先であり、三ない運動がなくなるとは想像しがたい。

③卒業後を見据えた運転者となるための交通安全教育に関する意見

- ・ 文部科学省の調査では、学校における交通安全教育の80%以上は授業以外で行われており、授業でいかに取り扱うかも検討されている。
- ・ 高校入学時には、より安全な通学手段や経路を親子で確かめるなどしたい。交通安全については、保護者が意識を持つことが大切である。
- ・ 交通安全教室の実施率は、小中学校や高齢者等に比べると、高校が最も低い。高校1年生には自転車、高校3年生には自動車運転に係る交通安全教育が必要である。
- ・ 自分が被害者にならないだけでなく、加害者になることも考えた交通安全教育が必要である。

4 今後の予定

第2回以降の委員会では、①高校生の自転車運転に係る交通安全教育、②高校生の二輪車運転免許の取得、③卒業後に運転者となることを踏まえた交通安全教育 について検討していきます。

○第2回 検討委員会 11月上旬

○第3回 検討委員会 12月中旬

○第4回 検討委員会 2月上旬

9 県立学校体育施設の使用料の徴収について

1 現状・経緯

(1) 学校体育施設の県民の利用

三重県立学校の体育施設は、昭和 52 年度から学校教育活動に支障のない範囲で、広く県民に開放し、県民のスポーツニーズに応じています。学校体育施設の利用にあたっては、利用者の申請に応じて貸し出しを行っており、実費の照明費を収めていただいておりますが、使用料は無料としています。

また、平成 23 年に制定されたスポーツ基本法では、以下のとおり規定されています。

- ・ 学校施設の利用について、公立学校の設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない。(第 13 条第 1 項)
- ・ 地方公共団体は、当該学校のスポーツ施設の改修、照明施設の設置その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。(第 13 条第 2 項)

(2) 県立学校体育施設の利用状況

県立学校のうち 68 校（分校を含む）で運動場や体育館など、体育施設を開放しており、毎年 12,000 件前後の利用があるなど、他のスポーツ施設と同様に、県民のスポーツ活動の推進に大きな役割を果たしています。

○開放学校数

	運動場	体育館	テニスコート	武道場など
県立学校（数）	53	61	28	41

○利用状況

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
件数（件）	13,116	13,265	12,326	11,524	13,103	12,511
利用者数（人）	233,478	232,924	232,728	216,585	240,586	229,369

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在（保健体育課調べ）

○開放している学校体育施設

運動場、体育館、テニスコート、武道場、トレーニング場、弓道場、レスリング場、卓球場、ウエイトリフティング場、体操場、フェンシング場、ボクシング場

2 条例の制定について

学校体育施設の利用にあたっては、消耗品の購入・体育用具等の更新のほか、申請・許可等の手続きにも一定の経費を要していることから、受益者である利用者の皆さんに使用料として負担いただく考え方のもと、検討を進めることとしました。

使用料の額については、県内市町や県立のスポーツ施設、他県の学校体育施設等の使用料を情報収集しながら検討しているところです。

また、使用料を徴収するには条例を制定する必要があります。条例には、使用料のほか、目的、対象施設および委任事項等を定め、具体的な手続等については教育委員会規則で定めます。

3 今後の進め方

県議会のご意見等をふまえて、12月の教育警察常任委員会では条例案の概要についてご説明するとともに、その後パブリックコメントを実施し、平成31年2月定例会に条例案を提出し、ご審議いただけるよう進めてまいります。

施行期日については、体育施設の申込時期や、利用者等県民への広報に必要な時間を確保するため、平成31年10月から施行したいと考えています。

【参考】

○県内市町（市町立小中学校体育施設）の状況

学校施設開放にあたり、条例を定めて使用料を徴収している市町は10市町あり、主に運動場・体育館・武道場について、午前・午後・夜間の区分や1日単位または1時間単位で使用料を定めています。

○全国の状況

都道府県については7県で使用料を徴収しており、運動場・体育館・武道場等の学校体育施設について、1日単位または1時間単位で使用料を定めています。

10 平成30年度全国高等学校総合体育大会の結果報告について

「翔べ 誰よりも高く 東海空へ」のスローガンのもと、平成30年度全国高等学校総合体育大会「2018(にーまるいちはち) 彩る感動 東海総体」を、三重県、岐阜県、静岡県、愛知県の東海ブロックおよび和歌山県で平成30年7月26日から8月20日までを会期として開催しました。

1 三重県開催競技種目別大会

県内では、陸上競技、水泳（水球）、バレーボール、ソフトテニス、ハンドボール、サッカー（男子）、ソフトボール、柔道、剣道、レスリング、テニス、登山、ウエイトリフティング、なぎなたの14競技15種目の競技種目別大会を、7市1町（津市、四日市市、伊勢市、鈴鹿市、亀山市、熊野市、伊賀市、菰野町）を会場として、19,529人の選手・監督が参加して熱戦が繰り広げられ、延べ約37万6千人の観客が競技会場に訪れました。

(1) 期日 平成30年7月26日～8月20日

(2) 実施競技種目・会場

各競技種目別大会の開催実績については、別紙1のとおりです。

(3) 競技成績

三重県選手の活躍は、ウエイトリフティング、体操競技での優勝をはじめ、52件の入賞（ベスト8以上）という結果でした。なお、詳細は別紙2のとおりです。

(4) 三重県開催競技参加者

選手・監督	19,529名
（選手	15,019名）
（監督・コーチ	4,510名）
観客数（延べ数）	376,380名

(5) 役員・補助員

競技役員	2,650名	
運営役員	1,589名	小計 4,239名
競技補助員	3,505名	
運営補助員	2,978名	小計 6,483名
		合計 10,722名

(6) 競技運営の安全対策

○熱中症対策の実施

日本各地で40℃を超える記録的な猛暑の中での大会であったため、急遽、暑さ指数(WBGT)の計測器を全ての競技会場と練習会場に設置し、その数値に基づき、現地で対策会議を行い、各競技の特性に応じた熱中症予防対策を講じました。

各会場では、仮設テントやミストシャワーの増設をはじめ、凍ったペットボトルやおしぼり等の配付、氷水を入れたバケツの設置、救急隊員の常駐、マイクロバスを休憩室とするなどの対策を講じました。

各競技における主な熱中症対策は次のとおりです。

- ・登山：登山ルートの短縮、ザックの負荷重量の軽減
- ・サッカー：クーリングブレイク（選手がテントに入って体を冷やしたり、水分補給を行う）を設ける暑さ指数の基準を28℃と低く設定
- ・ソフトボール：4回終了時に給水タイムを設定、守備が20分を超える場合は水分補給を実施

○救護班の配置

競技実施中の選手や観客等の傷病に備えて、競技会場毎に医師・看護師等と救急車が待機し、457人の応急措置を実施するとともに44人の救急搬送を行いました。

○その他安全対策

危機管理マニュアルを作成し、緊急事案への対応に備えるとともに、保健所と連携し、宿泊施設・弁当調製施設、競技会場（弁当引換所）等への監視を実施した。

また、台風第12号や雷の影響により、競技開始時間の変更および試合の一時中断等の変更を行った。

2 総合開会式

総合開会式は、皇太子殿下をはじめ多くの来賓の方々をお迎えし、8月1日に伊勢市の「三重県営サンアリーナ」で開催しました。

開会式は、各都道府県選手団の入場行進ではじまり、県高体連会長の開会宣言、国旗、大会旗等儀礼、優勝杯返還と続き、大会会長あいさつ、文部科学大臣祝辞、生徒代表等による歓迎のことば、皇太子殿下のおことばののち、選手代表宣誓で閉式となりました。

その後行われた歓迎演技では、「ええやん！やるで！ここ三重の地で！」をテーマに、和太鼓、体操、新体操、ダンス、マーチングを披露しました。

来場者の受付や場内アナウンス、会場草花装飾、プラカード、音楽隊演奏など総合開会式の運営にあたっては、多くの地元高校生が活躍しました。

(1) 式典音楽

総合開会式の音楽は、三重県内の13校の高校生239名で編成する式典音楽隊が担当し、三重県にゆかりのある曲を演奏・合唱しました。

- ・吹奏楽隊（1校105名） 白子高校
- ・ファンファーレ隊（1校25名） 皇學館高校
- ・器楽隊（1校13名） 松阪商業高校
- ・合唱隊（10校96名）

津高校、津西高校、津東高校、松阪高校、松阪工業高校、伊勢高校、宇治山田高校、明野高校、三重高校、桜丘高校

(2) 式典放送(式典前映像含む)

総合開会式の式典進行は、県内6校8名（四日市高校、久居農林高校、松阪高校、名張高校、鈴鹿高校、高田高校）の高校生が行い、式典全体の雰囲気盛り上げました。総合開会式会場内に設置した大型モニターでは、東海4県および和歌山県の高校生が制作した式典前映像を上映しました。

(3) 入場行進

四日市商業高校の生徒13名がバトントワリングにより先導し、47都道府県の選手団857名が入場行進を行いました。また、大会プラカード・都道府県プラカードの保持は、県内5校（桑名高校、四日市高校、暁高校、高田高校、三重高校）のバトン部の生徒77名が担当しました。

(4) 歓迎演技・選手団激励

歓迎演技・選手団激励に出場した学校および出演者数は以下のとおりです。

歓迎演技		テーマ：「ええやん！やるで！ここ三重の地で！」
内容	出演校	出演者数
和太鼓	稲葉特別支援学校	15名
体操	いなべ総合学園高校、桑名高校、四日市四郷高校、久居高校、木本高校、暁高校	22名
新体操	津東高校、飯野高校、名張高校、木本高校、四日市メリノール学院高校、鈴鹿高校、セントヨゼフ女子学園高校、三重高校、	28名
ダンス	三重高校	105名
マーチング	相可高校、松阪工業高校、三重高校	102名
フィナーレ	上記学校および白子高校	377名

選手団激励	三重県高校生活動推進委員、歓迎演技の出演者および合唱隊が、各競技に参加する選手に向けて、激励を行った。	
内容	出演校	出演者数
激励映像	(制作) 高校生活動県推進委員会 (協力) 桑名西高校、四日市工業高校、神戸高校、稲生高校、 松阪工業高校、松阪商業高校、伊賀白鳳高校、名張高校、 皇學館高校	
激励 メッセージ	県高校生活動推進委員会	15名
選手団激励	桑名高校、桑名西高校、桑名北高校、いなべ総合学園高校、 四日市高校、四日市南高校、朝明高校、四日市四郷高校、 四日市工業高校、四日市商業高校、四日市中央工業高校、 川越高校、神戸高校、白子高校、津高校、津西高校、 津工業高校、津商業高校、久居高校、松阪高校、 松阪工業高校、松阪商業高校、飯南高校、相可高校、 宇治山田高校、伊勢工業高校、宇治山田商業高校、 明野高校、南伊勢高校(度会校舎)、伊賀白鳳高校、 名張高校、名張青峰高校、木本高校、 四日市メリノール学院高校、一海星高校、皇學館高校、 伊勢学園高校	37名

3 高校生活動

高校生活動推進委員会のメンバーが中心となって、大会のPRや選手たちにプレゼントするミサンガ作り、審判や得点係など大会運営の補助、総合案内所を訪れた皆さんへの接客など、県内78校、約9,000人の高校生等が、様々な面で活躍しました。

(1) おもてなし

大会直前に主要駅(近鉄四日市、白子、津、五十鈴川)の清掃活動を実施するとともに、三重県開催競技の選手が宿泊する全施設(234施設)に高校生製作のウェルカムボードの設置を行いました。

(2) 総合案内所

- ・主要駅6箇所(近鉄四日市、白子、津、久居、五十鈴川、JR亀山)に設置
- ・運営は5校(四日市商業高校、神戸高校、津高校、明野高校、亀山高校)の生徒延べ80人が担当
- ・利用者 1,784人

(3) 大会会場での物販

- ・4会場：四日市、津、伊勢2
- ・活動日：7月27日、8月2日から6日、11日

- ・参加生徒：延べ 133 名
- ・参加校 商業科：四日市商業高校、北星高校、津商業高校、みえ夢学園高校、
松阪商業高校、宇治山田商業高校
農業科：四日市農芸高校、久居農林高校、相可高校、明野高校、
伊賀白鳳高校、愛農学園高校
- ・主な販売品目、売り上げ（概算）
茶（ペットボトル）、アイスクリーム、ジャム、焼き菓子、野菜・果物
類、日焼け止めクリームなど
売上合計 約 40 万円

(4) 手作り記念品

①伊賀くみひもミサンガ

三重県開催競技に出場するすべての選手・監督に伊賀くみひもを使ったミサンガを手作り記念品として配付しました。

また、競技種目別大会開会式での選手に向けた生徒代表の挨拶では、高校生活動推進委員会委員を中心に 18 人の高校生が出場する選手へ「三重へようこそ」という歓迎の気持ちと「手作り記念品伊賀くみひもミサンガ」に込めた思いを歓迎の言葉として述べました。

②特別支援学校手作り記念品

県内 8 校の特別支援学校の作業実習等で作成した、陶製箸置きや木工ペンたて、木製コースター、メッセージしおりなど 21 品目を記念品として活用し、水泳（水球）競技、ソフトボール競技、なぎなた競技の選手・監督に配布しました。

また、ソフトボール競技では、特別支援学校の生徒代表が開会式に参加し、選手に記念品贈呈を行いました。

(5) 草花装飾

総合開会式では草花による大型立体装飾を制作（四日市農芸高校、久居農林高校、伊賀白鳳高校）し、来場者の記念写真の撮影スポットとしても活用され、会場を盛り上げました。

また、競技種目別大会の各会場にはプランターによる草花装飾が行われ、各会場を彩りました。

(6) 投擲運搬車

陸上競技では、投擲種目において桑名工業高校と四日市中央工業が制作した投擲運搬車が活躍し、競技運営が順調に行われました。

4 広報

(1) 記録センター・プレスセンターの開設

競技記録を収集し、競技結果を報道機関および大会関係団体等への正確かつ迅速に提供するため、大会開催期間中、吉田山会館内に開設しました。

記録センターでは、開設期間中に約 70 件の問い合わせがあり、三重県実行委員会事務局員および運営補助員である高校生（津商業高校 4 名）が対応しました。

プレスセンターは、41 社 46 人（延べ）の利用がありました。

(2) 競技記録等の情報提供

記録処理業務については、全国高体連からの委託により一般社団法人共同通信社がデータ処理を行い、大会公式ホームページとリンクした外部ページで、情報提供を行いました。大会期間中の総アクセス件数は、約 960 万件でした。

5 配宿実績

（公財）全国高等学校体育連盟から委託を受けた（株）JTB が運営を担う「三重県配宿センター」を通じて、選手・監督・役員など三重県内に延べ約 10 万 5,000 人分の宿舎が提供されました。

県名	競技種目	会場地 市町名	競技会場	7月							8月																		
				26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
				木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
三重県	総合開会式	伊勢市	三重県営サンアリーナ							◎																			
	陸上競技	伊勢市	三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場							◎	■	●	●	◆															
	水泳(水球)	鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 水泳場																						■	●	●	◆	
	バレーボール	男子	伊勢市	三重県営サンアリーナ	○	●	●	●																					
			伊勢市	三重交通G スポーツの杜 伊勢 体育館		●	●	◆																					
		女子	津市	三重県総合文化センター							◎	○																	
			津市	サオリーナ								●	●	◆															
	ソフトテニス	鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 庭球場					○	●	●	◆	○	●	●	◆														
	ハンドボール	津市	三重県総合文化センター	○																									
			サオリーナ		●	●	●	●	◆																				
			安濃中央総合公園内体育館		●	●																							
			三重県立津高等学校		●	●																							
		鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 体育館		●	●	●																						
	サッカー	男子	鈴鹿市	鈴鹿市民会館													○												
			鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 メイングラウンド														●	●			●	◆						
			鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 第2グラウンド														●	●	●		●							
			鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 第4グラウンド														●	●	●									
		四日市市	四日市市中央緑地陸上競技場														●	●	●		●								
		四日市市	四日市市中央緑地フットボール場(A・Bフィールド)														●												
		伊勢市	伊勢フットボールヴィレッジ(A・Dピッチ)														●	●	●										
		伊勢市	伊勢フットボールヴィレッジ(Bピッチ)														●												
	伊賀市	上野運動公園競技場														●	●	●											
	ソフトボール	熊野市	山崎運動公園								○	●	●	◆		○	●	●	◆										
			熊野市総合グラウンド									●	●	●			●	●	●										
			熊野市防災公園野球場									●	●				●	●	●										
	柔道	津市	サオリーナ													■	●	●	◆										
剣道	伊勢市	三重県営サンアリーナ														○	●	◆											
レスリング	津市	メッセウイング・みえ										■	●	◆															
テニス	四日市市	四日市ドーム							○	●	●	●	●	●	◆														
		霞ヶ浦テニスコート								●	●	●	●	●	●														
		三滝テニスコート								●				●															
登山	熊野町	熊野町町民センター								○					□														
		三重県立熊野高等学校(審査)								●																			
		三重県民の森(幕营地)								●	●	●	●																
		鈴鹿山脈一帯(三池岳、釈迦ヶ岳、国見岳、御在所山、鎌ヶ岳)								●	●	●																	
ウェイトリフティング	亀山市	亀山市文化会館							◎	○																			
		西野公園体育館								●	●	◆																	
なぎなた	津市	津市久居体育館													■	●	◆												

◎:総合開会式 ○:競技種目別開会式 ■:競技種目 26 27 28 29 30 31 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20
 別開会式後競技 ●:競技 ◆:競技終了後閉会式 □:閉会式
 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月

個人

	成績	競技種目	性別	種別	氏名	学校名	指導者
1	1位	ウエイトリフティング	男子	94kg級スナッチ	増田 竜星	亀山	石井伸子
2	1位	ウエイトリフティング	男子	94kg級C&J	増田 竜星	亀山	石井伸子
3	1位	ウエイトリフティング	男子	94kg級トータル	増田 竜星	亀山	石井伸子
4	1位	体操競技	男子	あん馬	長崎 柊人	暁	石原大
5	2位	弓道	女子	個人	齋木 玲那	四日市メリノール学院	竹神佐織里
6	2位	柔道	女子	57kg級	堂崎 月華	名張	宮下豊
7	3位	ソフトテニス	女子	個人	田川・浪岡	三重	村田真紀乃
8	3位	陸上競技	男子	ハンマー投	川合 隆誠	三重	大本裕樹
9	3位	陸上競技	男子	円盤投	鴨澤 青海	宇治山田商業	小池弘文
10	3位	陸上競技	男子	4×100mR	西山・林・高橋・山路	四日市工業	長屋憲明
11	3位	フェンシング	男子	サーブル	小久保 遥斗	鳥羽	松本優
12	3位	自転車競技	男子	ケイリン	小西 晴己	三重	関八洲雄
13	3位	レスリング	男子	65kg級	徳力 貫太	いなべ総合	藤波俊一
14	3位	柔道	女子	78kg級	宮橋 光	名張	宮下豊
15	4位	ウエイトリフティング	男子	62kg級スナッチ	岩佐 拓真	四日市工業	宮崎彰也
16	4位	ウエイトリフティング	男子	62kg級トータル	岩佐 拓真	四日市工業	宮崎彰也
17	4位	陸上競技	男子	5000mW	村手 光樹	上野	平井裕司
18	5位	アーチェリー	女子	個人	松井 香奈依	四日市四郷	久野圭太
19	5位	陸上競技	男子	棒高跳	田中 悠貴	皇學館	平賀活行
20	5位	陸上競技	男子	円盤投	三井 康平	稲生	南幸裕
21	5位	陸上競技	女子	七種競技	藤田 紗江	松阪商業	山本浩武
22	5位	レスリング	女子	47kg級	小林 ゆう朝	明橋	橋爪幸彦
23	5位	テニス	女子	ダブルス	吉岡・原田	四日市商業	金山敦思
24	5位	卓球	女子	ダブルス	白神・日口	白子	西飯幸子
25	5位	体操競技	男子	跳馬	首藤 匠	暁	石原大
26	5位	陸上競技	男子	三段跳	伊藤 陸	近大高専	松尾大介
27	5位	レスリング	男子	51kg級	古瀬 稜	いなべ総合	藤波俊一
28	5位	レスリング	男子	60kg級	太田 陸斗	いなべ総合	藤波俊一
29	5位	レスリング	男子	125kg級	西村 麻凜	松阪工業	奥村拓生
30	5位	なぎなた	女子	演技	落合・伊東	稲生	松井千夏
31	5位	柔道	男子	73kg級	伊藤 栄都	四日市中央工業	弓矢竜太
32	5位	柔道	男子	90kg級	石川 大夢	四日市中央工業	弓矢竜太
33	6位	陸上競技	女子	砲丸投	床辺 彩乃	松阪商業	山本浩武
34	6位	ウエイトリフティング	男子	56kg級C&J	大塚 涼太	四日市工業	宮崎彰也
35	7位	ウエイトリフティング	男子	56kg級トータル	大塚 涼太	四日市工業	宮崎彰也
36	7位	陸上競技	男子	1000m	山路 康太郎	四日市工業	長屋憲明
37	7位	陸上競技	男子	5000mW	荒川 尚輝	上野	平井裕司
38	7位	ウエイトリフティング	男子	77kg級スナッチ	谷川 龍人	亀山	石井伸子
39	8位	ウエイトリフティング	男子	62kg級C&J	岡本 光世	四日市中央工業	森浩之
40	8位	陸上競技	女子	やり投	松永 莉穂	四日市四郷	野呂圭一
41	8位	ヨット	男子	レーザーラジアル級	福田 廉	津工業	伊藤秀郎

団体

	成績	競技種目	性別	種別	学校名	指導者
1	2位	アーチェリー	男子	団体	海星	紅林堯樹
2	3位	レスリング	男子	団体 (学校対抗)	いなべ総合	藤波俊一
3	3位	バスケットボール	女子	団体	四日市商業	横山俊幸
4	5位	ソフトテニス	女子	団体	三重	村田真紀乃
5	5位	テニス	女子	団体	四日市商業	金山敦思
6	5位	ソフトテニス	男子	団体	三重	玉川裕司
7	5位	なぎなた	女子	団体	稲生	松井千夏
8	5位	柔道	男子	団体	名張	稲澤真人
9	5位	剣道	男子	団体	三重	浜田義克
10	5位	水球	男子	団体	四日市中央工業	川口智央
11	8位	体操競技	男子	団体	暁	石原大

11 指定管理者が行う公の施設の管理状況報告(平成29年度分)について

< 県の評価等 >

施設所管部名 教育委員会

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	三重県立鈴鹿青少年センター(鈴鹿市住吉町南谷口)
指定管理者の名称等	公益財団法人三重県体育協会 理事長 東地 隆司(鈴鹿市御園町1669番地)
指定の期間	平成25年4月1日から平成30年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	①センター条例第2条に規定する事業の実施に関する業務 ②センター施設等の利用の許可等に関する業務 ③センター利用料金の收受等に関する業務 ④センターの施設等の維持管理及び修繕に関する業務 ⑤センターの管理上必要と認める業務

2 施設設置者としての県の評価

※指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

評価の項目	指定管理者の自己評価		県の評価		コメント
	H28	H29	H28	H29	
1 管理業務の実施状況	B	B			多様な創作体験活動メニューを利用者に提供するとともに、幅広い年齢層が利用できる主催事業(26事業)を実施しており、協定に定める24事業以上を実施している。新規事業(ウインターファミリーキャンプなど3事業)を計画したことも評価できる。 また、施設の維持管理では、利用者からの意見や要望に即座に対応し修繕に取り組み、協定で取り交わした業務計画以上の修繕を実施するなど意欲的に対応できたと評価する。
2 施設の利用状況	A	A	-	-	2交代制勤務を継続して行い、施設利用時間の延長を行うことで利用者サービスの向上に努めている。また、利用者満足度など独自の成果目標を設定し、達成に向け取り組んでいる。利用者からの指摘や提案などについて可能なものは直ちに対応するよう努めており、施設の利便性向上に積極的に取り組んでいる点も評価できる。一方、閑散期の利用者の増大に向け、主催事業を行うなど改善に取り組んでいるが、さらなる改善の余地がある。
3 成果目標及びその実績	A	A	-	-	施設延利用者数については、成果目標73,300人に対して74,400人、定員稼働率も成果目標26.5%に対し26.7%となっており、ともに成果目標を達成できた。しかし、定員稼働率が前年度の実績を下回っている。

※「評価の項目」の県の評価：

- 「+」(プラス) → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
- 「-」(マイナス) → 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
- 「 」(空白) → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。

総合的な評価	<p>●各種キャンプ及び自然科学教室、伝統工芸品の創作体験プログラム等幼児から一般まで幅広い層が参加可能な主催事業の実施や、センターの魅力伝えるセンターフェスタを地域の各種団体等と共催して実施するなど、利用者サービスの向上と施設の周知拡大に努めている。また、今年度は英語を取り入れた新規主催事業を実施したり、閑散期に新たな主催事業を行ったりするなどの事業改善に努めた。</p> <p>●施設設備の維持管理については、専門性を必要とする管理業務や修繕は外部に委託して適切に安全管理を行うとともに、職員で対応可能なものは独自で修理するといった計画以上の修繕を行うなど経営努力をしている。</p> <p>●利用許可や料金收受に関する業務について、公正及び公平性の確保に留意し適切に行っている。また、指定管理者による独自目標として利用者満足度を掲げ、利用者アンケートの結果や利用者からの意見や要望を直接聞き取り、利用サービスの改善や施設機能の向上につなげている。</p> <p>●成果目標については、施設延利用者数、定員稼働率ともに目標数値を上回り、成果目標を達成することができた。</p> <p>このように、主催事業の実施、施設設備の維持管理、利用料金收受及び利用者への対応等、いずれも協定に定める事業計画書に沿った適切な管理運営が行われたと評価できる。なお、施設設備の修繕については、引き続き経年劣化を適切に把握し、緊急度、影響度に応じて計画的に実施していただきたい。</p> <p>また、課題である閑散期対策として、複数の県立施設の指定管理者として長年培ってきた当該法人の知識や経験、情報を活かし、企業など様々な団体の集団宿泊研修の更なる誘致を期待したい。利用のない市町の教育委員会や特別支援学校、県立高校を訪問し、利用案内を行うなど青少年の利用の拡大も期待したい。</p>
--------	--

＜指定管理者の評価・報告書(平成29年度分)＞

指定管理者の名称:公益財団法人三重県体育協会

1 管理業務の実施状況及び利用状況

(1)管理業務の実施状況

①鈴鹿青少年センター条例第2条に基づく事業の実施に関する業務

- ・管理施設の利用及び指導業務、青少年又は青少年育成関係者への研修業務、利用許可等に関する業務、利用料金の収受等に関する業務、管理施設の維持管理及び修繕に関する業務を実施した。
- ・利用及び指導業務では、原則として宿泊する全ての団体に対してオリエンテーションを実施し、利用方法の説明を行った。指導面では利用団体の生活面だけでなく、センター職員が創作活動の講師等も行い研修活動を支援した。
- ・青少年又は青少年育成関係者への研修業務では、26の主催事業を開催した。小学生低学年から一般まで幅広い層にわたって、自然体験活動及び生涯学習の場の提供をすることができた。
- ・利用許可及び利用料金の収受等に関する業務では、利用許可の基準・利用料金の納入方法を定め、あらかじめ基準を利用者に明示し、適正に運用した。
- ・利用者アンケートで寄せられた意見や職員からの提案等対応可能な箇所から適宜対応を行うことで、施設の利便性向上を図った。

②施設及び設備の維持管理及び修繕に関する業務

- ・平成29年度は総額9,556,186円の修繕を実施した。平成28年度と比較すると約99万円減額となった。宿泊棟通路の塗装を職員が行うなど、対応可能な箇所は職員が行ったことにより昨年度から修繕費が減少した。ここ数年指定管理者選定の際の提案時から増加がみられる要因は、老朽化が進む中で、利用者サービス向上のために宿泊室の畳表替え、宿泊室エアコンについて更新等を行ったことがあげられる。
- ・大規模な修繕が必要となる箇所のリストを作成し、三重県教育委員会と情報共有を行っている。

③県施策への配慮に関する業務

- ・人権尊重社会を目指し、職員の意識向上を図るため研修会を実施した。多くの人が利用可能であるようユニバーサルデザインに努めた。
- ・次世代育成支援の一環として、文化室について利用者の希望に応じて託児室として貸出できる体制を確保した。

④情報公開・個人情報保護に関する業務

- ・情報公開については、平成12年度に「公益財団法人三重県体育協会情報公開実施要領」を策定しており、これに基づき対応を行っている。
- ・個人情報については、平成17年度に「公益財団法人三重県体育協会個人情報保護実施要領」を策定しており、これに基づき個人情報の取扱いを行っている。また、個人情報保護方針のホームページ掲載や館内掲示、申込書等には、個人情報の取扱を明示している。施設内での個人情報が掲載された申請書等は、外部へ漏洩しないように保管ロッカーは施錠し、職員一同で厳重に注意し、保管・管理を行っている。
- ・平成29年度における情報開示請求はなく、個人情報の漏洩もなかった。

⑤その他の業務

- ・津市教育委員会を通じて津市小中学校長会で施設利用依頼を行った。また、鈴鹿市内の未利用小学校を職員が直接訪問し、施設利用のPRを行った。
- ・全国学習塾協会三重県協議会の実施するみえ学習塾フェア2018の会場で、施設パンフレットを配布した。

(2)施設の利用状況

＜目標＞		＜実績＞	
施設延利用者数	73,300人	施設延利用者数	74,400人
定員稼働率	26.5%	定員稼働率	26.7%

施設利用許可は、基本協定書第9条に基づき定めた利用許可基準を設けて許可判断を行い、平成29年度は不許可となる事例はなかった。

2 利用料金の収入の実績

- ・センターで独自に定めた平成29年度の目標施設利用料41,289千円に対して、平成29年度実績は41,711千円となり、目標値から422千円増となった。
- ・利用料金の免除
 保育園(所)・幼稚園・小学校・中学校・高等学校が学校行事として利用する場合は、引率指導者は被引率料金とし、研修室料金の免除を行った。また、学校行事の場合を除き、3歳以下の乳幼児利用は免除とし、平成29年度の利用料金免除額は1,383,240円となった。

3 管理業務に関する経費の収支状況

(単位:円)

	収入の部		支出の部		
	H28	H29		H28	H29
指定管理料	67,436,000	66,669,000	事業費	4,511,380	5,343,301
利用料金収入	45,225,483	41,710,956	管理費	102,592,709	100,710,838
その他の収入	4,423,826	5,461,926	その他の支出	6,867,914	2,512,279
合計 (a)	117,085,309	113,841,882	合計 (b)	113,972,003	108,566,418
収支差額 (a)-(b)	3,113,306	5,275,464			

※指定管理者が変わった場合、前年度の収支状況には斜線を記入しています。

※参考

利用料金減免額	1,383,240
---------	-----------

4 成果目標とその実績

成果目標	施設延利用者数	73,300人
	定員稼働率	26.5%
成果目標に対する実績	施設延利用者数	74,400人
	定員稼働率	26.7%
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は前年度に比較して大口の宿泊利用団体が減少したため宿泊人数が大幅に減少したが、結果として成果目標は全て達成することが出来た。 ・鈴鹿市内の小中学校利用も増えてきていることから、繁忙期以外の利用提案も含め利用促進先の拡大を検討していく。 ・継続して実施している事業の見直しや新規プログラムの検討及び試行を行い体験活動の機会を出来る限り提供できるようにする。 	

5 管理業務に関する自己評価

評価の項目	評価		コメント
	H28	H29	
1 管理業務の実施状況	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期指定管理者から継続している2交代制勤務を継続して行い、利用者への対応可能時間を延長することで利用者サービスの向上に努めた。 ・施設維持管理では、省エネ化を図るようLED電球の導入やサービスを低下させない範囲で利用団体に対して省エネの呼びかけを行い、また、利用団体がいない日は館内消灯と空調停止を行い省エネと経費削減に努めた。 ・H25年度に発足した三重県青少年施設協議会の事業として、3施設合同のイベントを継続して開催(子ども体験遊びリンピックinみえ)し職員間の交流を図るとともに、協議会で研修を行い職員の資質向上を図った。 ・大規模な修繕等の一部について、平成29年度は宿泊室の未交換の畳表替えを実施したほか、宿泊室エアコンの一部更新を行い、ハード面の充実に努めた。
2 施設の利用状況	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊利用に関しては、利用者アンケート等の意見や要望について対応可能な箇所から随時対応し、また、職員が利用者の視点に立って事前準備を行い、活動しやすい施設を提供することを心がけた。このことによりサービスの向上につながり、利用者の定着化を図ることができ、定員稼働率の向上につながった。 ・日帰り利用に関しては、会場確保に苦慮している音楽系団体の利用について、他団体に影響の出ない範囲で受入を行い、定期的に利用する団体の増加を図った。 ・閑散期にはスポーツ合宿の受入を行うことができるよう本協会指定管理施設との調整や、本協会所有施設のスポーツマンハウス鈴鹿との情報共有を図り、受入の促進を図った。 ・毎年開催されるイベントのスケジュールが変わると宿泊人数の大幅な増減が出やすいことからイベント情報などを事前に入手し対策を講じていく必要がある。
3 成果目標及びその実績	A	A	<p>大口の宿泊利用団体が減少したことにより平成29年度は宿泊人数が減少したが、結果として定員稼働率は達成することが出来た。</p> <p>少子化が進み、継続して利用する学校の集団宿泊利用人数が減少していることを踏まえると、鈴鹿市及び近隣市町の未利用学校及び地域で活動する団体の受入を行うことで利用者の確保に努めたい。</p>

※評価の項目「1」の評価：

「A」→ 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。
 「B」→ 業務計画を順調に実施している。
 「C」→ 業務計画を十分には実施できていない。
 「D」→ 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※評価の項目「2」「3」の評価：

「A」→ 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
 「B」→ 当初の目標を達成している。
 「C」→ 当初の目標を十分には達成できていない。
 「D」→ 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

<p>総括的な評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期指定管理者として、職員のサービス意識やコスト意識が向上し、各職員が自らの役割を認識した上で利用者に対して接している。 ・経費を抑制するためには、専門的な場合を除き、可能な限り職員や設備管理員で対応を行う必要がある。ここ数年そういった意識が職員に定着し、空き時間等を活用して簡易な修繕などを行っている。 ・社会教育施設という役割もあるが、サービス業である宿泊施設という意識が出てきたことで、利用者が使いやすい施設提供を心がけて業務を行った。
---------------	---

指定管理者が行う公の施設の管理状況全期間評価

施設所管部名:教育委員会

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	三重県立鈴鹿青少年センター(鈴鹿市住吉町南谷口)
指定管理者の名称等	公益財団法人三重県体育協会 理事長 東地 隆司(鈴鹿市御園町1669番地)
指定の期間	平成25年4月1日から平成30年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	① センター条例第2条に規定する事業の実施に関する業務 ② センター施設等の利用の許可等に関する業務 ③ センター利用料金の收受等に関する業務 ④ センターの施設等の維持管理及び修繕に関する業務 ⑤ センターの管理上必要と認める業務

2 管理業務の実施状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H25	B		<p>多様な創作体験活動メニューを利用者に提供するとともに、幅広い年齢層が利用できる主催事業を実施するとともに、全期間を通じて協定に定める以上の事業を実施しており、年々、その事業数を増加させるなど意欲的に取り組みを行った。</p> <p>また、施設の維持管理では、利用者からの意見や要望に即座に対応し修繕に取り組み、協定で取り交わした業務計画以上の修繕を積極的に実施することにより、利用者が安全で快適に施設を利用できるよう努めている。</p> <p>このほか、職員の人権研修の実施、利用者のニーズに応じて施設内の一部を託児室として利用可能とするなど県施策への貢献や、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いについても適正に取り組んでいる。</p>
H26	B		
H27	B		
H28	B		
H29	B		

3 施設の利用状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H25	B	—	<p>2交代制勤務により、施設利用時間の延長を行うことや繁忙期の開所日の拡大に取り組むことで利用サービスの向上に努めてきた。</p> <p>また、児童生徒のみならず、幼児から一般まで幅広い年齢層を対象とする主催事業を年々増加させるなど、様々な体験活動の機会を提供し、施設利用者の満足度の向上や利用者数の確保に努めている。</p> <p>このほか、施設内での活動だけでなく、ほかの社会教育施設や学校にセンター職員が出向いて体験活動の機会を提供するとともに施設のPRにも取り組んだ。</p> <p>さらに、指定管理者が独自に定めた成果目標(利用者満足度)を達成しており、当施設が利用しやすい施設になっているものと評価できる。</p> <p>しかしながら、閑散期の利用状況には依然として課題がみられることから、利用者の増加に向けたさらなる取組を期待したい。</p>
H26	B	—	
H27	A	—	
H28	A	—	
H29	A	—	

4 管理業務に関する経費の収支状況(全期間)

(単位:円)

収入の部		支出の部	
指定管理料	333,006,000	事業費	24,403,310
利用料金収入	218,927,949	管理費	511,033,877
その他の収入	21,645,093	その他の支出	19,325,430
合計 (a)	573,579,042	合計 (b)	554,762,617
収支差額 (a)-(b)	18,816,425		

※参考

利用料金減免額	6,361,680
---------	-----------

5 成果目標及びその実績

	指定管理者 の自己評価	県の評価	全期間における成果目標及びその実績						
			成果目標 項目	目標値	H25 実績値	H26 実績値	H27 実績値	H28 実績値	H29 実績値
H25	C		施設延 利用者数	73,300 人	74,751 人	74,719 人	75,946 人	74,062 人	74,400 人
H26	C		定員 稼働率	26.5%	25.1%	25.9%	27.7%	27.2%	26.7%
H27	A	—							
H28	A	—							
H29	A	—							
全期間におけるコメント									
<p>定員稼働率が目標に達していない年度があったが、利用者数の増加を図るため、職員が学校や企業等を訪問する、閑散期のスポーツ合宿の誘致に取り組むなどの利用促進活動の結果、平成 27 年度からはすべての成果目標を達成することができた。</p>									

6 総括評価

- 主催事業を適宜、見直し、創作活動、自然体験活動、自然科学活動、生涯学習、スポーツ体験、英語に触れる機会、防災意識の向上を図る活動など多様な事業を実施するとともに、青少年の集団宿泊体験を安全に提供できる場として、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校で広く利用された。
- 児童生徒のみならず、幼児から一般まで幅広い年齢層を対象とする主催事業の実施、利用者の研修ニーズに合わせた豊富な知識や技能を有するセンター職員の出前事業の実施、センターに登録しているボランティアの活動支援による主催事業の実施など、体験機会の創出に努めるとともに施設のPRにも取り組んだ。
- 地元の伝統産業を生かした体験活動の機会を充実して提供するため、鈴鹿市伝統産業会館及び鈴鹿市産業政策課と連携して体験活動の資料の充実を図った。
- 県内のほかの青少年教育施設管理者で構成する三重県青少年施設協議会の中心的役割を果たし、3施設による合同イベント(こども体験遊びリンピック in みえ)を開催、ほかの施設が行うイベントへの出展など相互協力を行い、県内の青少年教育施設の活動の活性化に貢献した。
- 施設利用時間の延長、繁忙期の開所日の拡大(4月から8月までの無休営業)、学校行事での利用料金減免(引率者の利用料金、施設の利用料金)等、利用者のサービスの向上に取り組んだ。
- 他の施設運営も行う指定管理者としての強みを生かし、閑散期のスポーツ合宿の受け入れ調整を行うほか、未利用の小中学校を直接訪問することによる利用促進、大学、幼稚園、学習塾、企業等の利用促進のための活動を行い、利用者確保に努めた結果、平成 27 年度からは成果目標を達成することができた。
- 施設の維持管理として、対応可能な箇所の修繕(宿泊ベッドの塗装など)は職員が行い、修繕費のコスト削減に努める一方、協定で取り交わした業務計画以上の修繕を積極的に実施し、利用者が安全で快適に施設を利用できるよう努めている。
- 省エネ化を図るためにLED電球の導入、利用者ニーズの高かったウォシュレットトイレの導入、利用者サービスの向上を図るため宿泊室の畳表替えやエアコンの更新、インターネット環境の充実を行った。
- 個人情報保護方針、特定個人情報取扱規程を整備し、個人情報の記載のある申込書等を厳重に保管管理するなど、個人情報の適正管理を徹底した結果、個人情報の漏洩はなかった。

以上のことに加え、利用者満足度が高い数値を示していることから、第3期指定管理期間開始後も、指定管理者の努力により、利用しやすい施設となっているものと評価している一方、閑散期の利用者拡大については一層の工夫が求められる。

また、当該指定管理者は、2交代制勤務の実施、利用者の苦情等への即時対応、青少年の健全育成及び生涯学習の場の提供としての主催事業の実施など、基本協定等に定める業務基準や事業計画に沿って、それぞれ県の求める水準に合致した管理運営を行ったと評価できる。平成 30 年度からの4期目の指定管理者として、公益財団法人三重県体育協会が引き続き指定された。今後も引き続き、一層利用しやすい施設づくり、利用者のサービスの向上、利用者の拡大を図っていく必要がある。

※ 「2 管理業務の実施状況」の自己評価 : 「A」 → 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。

「B」 → 業務計画を順調に実施している。

「C」 → 業務計画を十分には実施できていない。

「D」 → 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※ 「3 施設の利用状況」 : 「A」 → 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。

「5 成果目標及びその実績」の自己評価 「B」 → 当初の目標を達成している。

「C」 → 当初の目標を十分には達成できていない。

「D」 → 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

※ 県の評価 : 「+」(プラス) → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。

「-」(マイナス) → 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。

「 」(空白) → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。

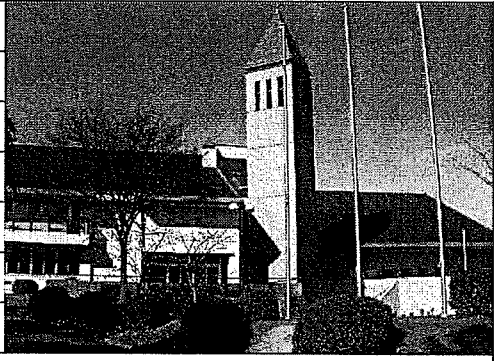
参考

鈴鹿青少年センターについて

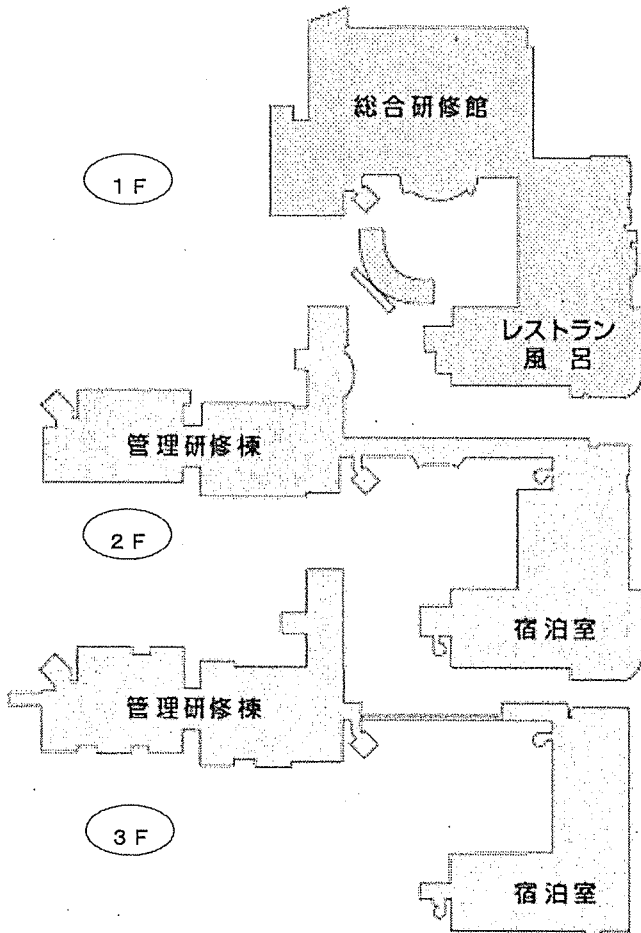
1. 目的

青少年を自然に親しませ、主として集団宿泊研修を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。

2. 施設の概要

所在地	鈴鹿市住吉町南谷口	
開始年	昭和 60 年	
構造	鉄筋コンクリート造等 3 階建て等	
宿泊定員	368 名	
延床面積	6,477.07 m ²	
土地面積	20,070.08 m ²	
指定管理者	公益財団法人 三重県体育協会	
指定管理導入	平成 18 年度～ 現在 4 期目(平成 30 年度～平成 34 年度)	

3. 施設設備内容



管理研修棟	事務室・所長室・会議室・保健室・文化室・宿直室・創作室・OR室・大研修室・研修室・談話コーナー
宿泊サービス棟	食堂・ホール・大浴場・小浴場・身体障害者用浴室・談話コーナー・宿泊室(和室、洋室)・リーダー室
総合研修館棟	エントランスホール・ステージ・フロアー(テニスコート1面、バレーコート2面、バドミントンコート3面)
その他(屋外)	野外ステージ・つどいの広場・駐車場
主な備品	ピアノ・電子オルガン・ビジュアルプレゼンター・パソコン・プロジェクター・オリエンテーリング用具・野外炊飯用具一式・キャンドルサービス用具・天体望遠鏡・各種スポーツ用具など

4. 利用実績(第3期)

(第3期)	成果目標	H28	H29
延利用者数	73,300人	74,062人	74,400人
定員稼働率	26.5%	27.2%	26.7%

定員稼働率:

$$\frac{\text{延宿泊者数}}{\text{宿泊定員} \times \text{開所日数}} \times 100$$

※開所日数とは、宿泊可能な開所日数のこと

5. 利用料

(単位:円)

	宿泊利用料(1人1泊)												体育館(総合研修館)			研修室		
	県内			県内(11月~2月)			県外			県外(11月~2月)			通常利用	宿泊利用	料金単位	通常利用	宿泊利用	料金単位
	青少年		その他	青少年		その他	青少年		その他	青少年		その他						
	小中以下	高校等		小中以下	高校等		小中以下	高校等		小中以下	高校等							
鈴鹿青少年センター 宿泊定員368名	510	920	1,540	310	620	1,030	1,030	1,850	3,080	620	1,240	2,060	1,850	920	1時間 当たり	1,110	550	1時間 当たり

6. 主な主催行事(平成29年度分)

(計26事業を実施)

事業名	対象	参加人数	目的
単級学級学校交流会	希望学校	148名	単級学級の学校同士が野外炊飯や創作活動を一緒に行い、友好、交流を深める。
レッツチャレンジ 2017 ・野外炊飯・創作活動 ・カヤック体験・テント泊 ・動物とのふれあい体験 ・登山	小学5年生 ~ 中学2年生	46名	自然の中で異年齢の子どもたちが共同生活をしながら感動ある体験を通して、自然のすばらしさを知るとともに、自然に対する理解や愛情を育み自己肯定感の向上を図る。 (3泊4日と日帰り登山1日)
大人の学校シリーズ ・篆刻、そば打ち、笑いヨガ等	成人	延261名	各分野の講師を招き、様々な生涯学習の機会を提供する。(全5回)
センターフェスタ ・創作体験(キーホルダー作り、木工等) ・熱気球体験 ・バルーンアート教室 ・カレーバイキング等	イベント来場者	2,914名	年に1回の施設開放イベントとして、様々な体験ブースを設けPRを図る。三重県青少年教育施設協議会の施設等様々な関係団体や、青少年センターの利用団体の協力を得て実施する。
キッズチャレンジスポーツ	小学校低学年	延138名	小学校低学年を対象にスポーツに触れる機会を提供するとともに、地元のスポーツクラブの協力を得てハンドボール教室を行った。

指定管理者が行う公の施設の管理状況報告(平成29年度分)

< 県の評価等 >

施設所管部名: 教育委員会

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	三重県立熊野少年自然の家 (熊野市金山町1577番地)
指定管理者の名称等	有限会社熊野市観光公社 代表取締役 奥田 博典 (熊野市井戸町653-12)
指定の期間	平成25年4月1日から平成30年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	①少年自然の家条例第2条に規定する事業の実施に関する業務 ②少年自然の家の施設等の利用の許可等に関する業務 ③少年自然の家の利用料金の收受に関する業務 ④少年自然の家の施設等の維持管理及び修繕に関する業務 ⑤少年自然の家の管理上必要と認める業務

2 施設設置者としての県の評価

評価の項目	指定管理者の自己評価		県の評価		コメント
	H28	H29	H28	H29	
1 管理業務の実施状況	B	B			地域の豊かな自然等を活かしたアウトドア親子お料理教室、びっくり化石発掘会などの様々な主催事業(26事業)を協定に定める20事業以上実施するとともに、別途、全国こども遊びの日(紀南レクリエーション協会)等関係団体との共催事業を14事業実施するなど、施設の周知と利用拡大に努めている。また、新しい事業(英語で遊ぼう)の開発及びブログ等を活用しリピーターの維持に努めている。 施設の維持管理については、計画的かつ効率的な修繕により、経費削減に取り組むなどしており、協定で取り交わした業務計画を順調に実施できたと評価する。
2 施設の利用状況	B	B		-	延べ宿泊者数や利用者満足度について独自に目標(延べ宿泊者数15,000人、利用者満足度100%)を定め、達成に向けて取り組んでいるものの、目標及び昨年度実績を下回った。 今後、宿泊者数の増加や利用者満足度の向上に向け、誘致の方法や施設設備のさらなる機能向上について、改善を期待したい。
3 成果目標及びその実績	B	B			施設延利用者数については成果目標27,500人に対して27,748人、定員稼働率も17.0%の目標に対して17.2%となり、ともに成果目標を達成している。

※「評価の項目」の県の評価 :

「+」(プラス) → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
 「-」(マイナス) → 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
 「 」(空白) → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。

総括的な評価	<ul style="list-style-type: none"> ●自然豊かな熊野の自然を活用した野外活動等の体験プログラムや幼児から一般まで幅広い層が参加可能な主催事業を随時実施した。特に、「皆既月食観察会」「英語で遊ぼう」など新たに主催事業を立ち上げたり、「真夏のロングキャンプ」などのように、例年行っている主催時事業についても、行き先や活動内容を変えるなど、リピーターが安心して参加できるような工夫を行い、利用者サービスの向上に努めている。 ●施設・設備の修繕については、専門性を有する維持管理業務は外部委託にするとともに、職員で修繕可能なものについては当該施設に於いて行うなど、計画的に修繕を行い、施設の安全管理とコストダウンの両立に努めている。また、職員による日常点検を徹底し、緊急度の高いものは最優先で修繕を行うなど、安心して利用できる環境整備を行っている。また、アンケートや利用者の声から得た修理等の改善点をすぐに実行した。本年度は野外炊事場に防風ネットを設置した。 ●「危機管理マニュアル」「災害対策応急マニュアル」を作成し、職員全員に携帯させるとともに、防災研修(AED取扱を含む)を実施し、職員の危機管理意識の向上を図っている。また、職員の資質向上に向けて、三重県青少年施設協議会等の各種研修会に参加した。 ●成果指標については、施設延利用者数、定員稼働率ともに目標数値を上回り、成果目標を達成することができた。 ●このように、主催事業の実施、施設設備の維持管理、利用料金收受及び利用者への対応等、いずれも協定に定める事業計画書に沿った適切な管理運営が行われたと評価できる。なお、施設設備の修繕については、引き続き経年劣化を適切に把握し、緊急度、影響度に応じて計画的に実施していただきたい。 また、学校教育やその他の関係機関と連携した自然体験活動の充実に取り組みながら、利用者サービスの向上と利用者拡大に引き続き取り組んでいただくとともに、閑散期対策として、スポーツクラブ、文化クラブの合宿をはじめとして、集団宿泊研修の更なる誘致を期待したい。
--------	--

< 指定管理者の評価・報告書(平成29年度分) >

指定管理者の名称: 有限会社 熊野市観光公社

1 管理業務の実施状況及び利用状況

(1) 管理業務の実施状況

①熊野少年自然の家条例第2条に基づく事業の実施に関する業務

- ・青少年及び社会教育関係団体の施設の利用、指導業務、利用許可、料金収受及び関係者への研修業務等に関する業務を実施した。
- ・利用団体にはオリエンテーションを行い、生活面の助言、創作活動及び野外活動等での講習を行い研修活動を支援した。
- ・主催事業及び共催事業では、挑戦！ロングキャンプ、古代の暮らしを体験しよう、ニュースポーツ及び冠大会等を開催、及び共催し、幼児から一般まで幅広く青少年の健全育成と生涯学習を実施した。また、新規事業として「英語で遊ぼう」を開催し、募集するとともにALTスタッフとも交流する場を設けた。
- ・利用申請、利用許可及び利用料金収受等に関する業務については、取扱い基準、利用料金の納入方法等を定め適正に運用した。
- ・「イベントのご案内」を作成し、東紀州地域を中心に小学校40校へ配布し、施設PRに努めるとともに、ホームページを通じた情報発信とメールマガジンの配信を行った。また、地元CATV等を活用して主催事業のPRを積極的に行ったり、スタッフブログにより、テレビや新聞では伝わらないく熊野少年自然の家の今>を伝えるなど情報発信の充実に努めた。
- ・鈴鹿青少年センター、四日市市少年自然の家とともに3団体が職員研修会を実施するとともに、相互事業間交流(オープンデー等)、運営方法について情報交換を行うことで、職員の自己啓発にもつながった。

②施設及び設備の維持管理及び修繕に関する業務

- ・利用者アンケートに寄せられた意見や職員の提案等により施設改善を実施した。
- ・平成29年度の修繕費の支出額は7,133,084円を要したが、老朽化に伴う施設設備の整備を積極的に実施した。本年度においては、浴室脱衣所の換気口取付設置等を中心に改善し、整備した。また、例年どおり緊急性を要する施設等については、速やかに修繕を実施した。
- ・短期(1年)及び中長期(3年以上)等の修繕計画を立て、大規模修繕については、県に協議・報告するとともに、小破修繕については、指定管理者において計画的に修繕を実施した。
- ・平成30年度においては屋上防水改修工事を11月から12月に計画しているところである。

③県施策への配慮に関する業務

- ・紀南地域活性化局と連携し、東紀州への誘致活動として、松阪市教育委員会及び小中校長会において施設PRを行った。
- ・地元中学校3校の「職場体験活動」への協力依頼を受け、生徒6名を施設に受け入れ、自然の家の日常的な仕事を体験させた。
- ・鈴鹿青少年センターへの協力事業として「第6回センターフェスタ」また、四日市市少年自然の家の協力事業として「四日市市少年自然の家森のオープンデー」に参加するとともに、当施設が開催した「オープンデー」にも2団体に参加いただき3施設間の連携を強めた。また、3団体、各々の施設において「遊びリンピック」を開催し賑わいを見せた。
- ・「第23回中部広域観光フォーラム」(東京都)に参加し、教育旅行担当者に施設のPRを行った。

④情報公開・個人情報保護に関する業務

- ・平成22年4月1日から施行している「三重県立熊野少年自然の家の管理に関する情報公開実施要領」に基づき実施している。なお、平成29年度においては、開示請求はなかった。
- ・三重県が開催する情報公開・個人情報保護制度初任者研修会に職員を派遣し、制度の正しい理解と運用に努めた。

⑤その他の業務

・特になし

(2) 施設の利用状況

< 目標 >		< 実績 >	
延施設利用者数	27,500人	延施設利用者数	27,748人
定員稼働率	17%	定員稼働率	17.2%

・施設利用者の受入れについては、基本協定書第9条に基づき利用許可基準を定め、三重県行政手続条例及び三重県立熊野少年自然の家条例に基づき適正に処理した。平成29年度は不許可となる事例はなかった。

2 利用料金の収入の実績

- ・利用料金収入目標額7,036千円に対し、平成29年度実績5,232千円であった。
- ・学校クラブ、学校研修等で利用する場合、引率者に対し利用料金の減額を適用した。(利用料金の減免額332,160円)

3 管理業務に関する経費の収支状況

(単位:円)

	収入の部		支出の部		
	H28	H29	H28	H29	
指定管理料	42,331,000	42,510,000	事業費	2,351,557	2,180,583
利用料収入	5,467,805	5,231,593	管理費	43,633,978	43,703,970
その他の収入	306,614	260,939	その他の支出	2,090,853	2,095,543
合計 (a)	48,105,419	48,002,532	合計 (b)	48,076,388	47,980,096
収支差額 (a)-(b)	29,031	22,436			

※参考

利用料金減免額	332,160
---------	---------

4 成果目標とその実績

成果目標	延施設利用者数 27,500人 定員稼働率 17.0%
成果目標に対する実績	延施設利用者数 27,748人 定員稼働率 17.2%
今後の取組方針	少子、過疎化の影響もあり、施設の設置目的である小中学校の「集団宿泊体験研修」も年々減少の傾向にあるので、広く県内外からの誘致を図るとともに、平日を利用した主催事業の展開も視野に入れて、高齢者向けの事業も考案していきたい。また、連携団体とともに、この地域の持つ文化や歴史、豊かな自然の魅力を発信し利用者拡大に繋げていきたい。

5 管理業務に関する自己評価

評価の項目	評価		コメント
	H28	H29	
1 管理業務の実施状況	B	B	「利用者アンケート」で指摘された意見等があれば、事業実施に関するものは、指導系職員を中心に内部で検討し、改善できるものは直ちに着手するとともに、施設設備の維持管理については、職員で対応できる修繕等については、なるべく外注せずに自分達で行うなどコスト削減に努めた。ただし、昨年同様、専門性を要する事業については、外部委託とした。また、施設の情報発信として、自然の家会員登録者制度を利用し、当該会員向けにメールマガジンを発行するなどリピーターの確保に努めた。今後も会員増強に向けてPRを展開していきたい。スタッフブログにおいては、実施した主催、共催事業の活動報告を掲載し、今後の参加を呼び掛けた。
2 施設の利用状況	B	B	県内の小中学校による「集団宿泊体験研修」を中心に、スポーツ・文化クラブの合宿の拠点として活用された。また、遠足の目的地として利用する小学校も増加している傾向にある。主催事業においては、幼児から一般まで幅広い層が参加可能な事業を行うとともに、地域団体やALTスタッフと連携して、野外炊事場、芝生広場等を開放して利用者の交流の場を設けるとともに「オープンデー」を開催し、広くPRに努めた。
3 成果目標及びその実績	B	B	成果目標 延施設利用者27,500人に対し27,748人 定員稼働率17.0%に対して17.2%だった。

※評価の項目「1」の評価：
 [A] → 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。
 [B] → 業務計画を順調に実施している。
 [C] → 業務計画を十分には実施できていない。
 [D] → 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※評価の項目「2」「3」の評価：
 [A] → 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
 [B] → 当初の目標を達成している。
 [C] → 当初の目標を十分には達成できていない。
 [D] → 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

<p>総括的な評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標で定めた延利用者数及び定員稼働率は大変厳しい中なんとか達成することが出来た。次年度においても達成を目指して取り組んでいきたい。 平成30年度成果目標 延施設利用者数27,500人 定員稼働率 17.0% ・主催事業の開催にあたっては、平成25年度から実施している東紀州エリア、隣接する和歌山県新宮市内の小学校へのチラシ配布を継続するとともに、ZTV等のメディアを通して募集活動を行った。また、「化石発掘体験会」については応募が定員よりはるかに多かったため講師と協議し、追加の開催を行った。さらには新規事業として「英語で遊ぼう」を実施し、地元学校に勤務するALTスタッフと児童との交流の場づくりを行い好評を得た。 ・市、県及び地域の連携団体と協力して事業を展開した。開催事業を地方紙等に掲載することで、施設の認知度アップに努めるとともに、ブログ等においても情報発信に努めた。 ・「利用者アンケート」について宿泊者全団体を対象に行い、要望を把握し、直ちに改善できる事については対応し、サービスの向上に努めた。また、コピー用紙の両面利用や昼休みの消灯等徹底したコストの削減を行った。 ・施設設置目的である小中学校の宿泊研修の場として、県内外からも利用していただけるよう営業活動にも力を入れて取り組んでいきたい。また、スポーツ、文化クラブの合宿基地としての役目も担っていきたい。 ・施設の維持管理については、修繕計画を立て優先順位をつけて修繕を実施した。本年度においては、野外炊事場に防風ネット設置を実施し利用者サービスの向上の一助となった。また、30年度において、屋上防水工事が予定されている。 ・利用者の安全確認のため、「危機管理マニュアル」、「災害対策応急マニュアル」を作成し、職員全員が携帯し備え、迅速、的確な対応をすることができるように防災研修(AED取扱含む)を実施した。また、職員の資質向上に向けて各種研修会に参加した。 ・業務の執行は、事業計画書に示された内容に基づいて取り組むとともに、職員一人一人が複数の業務を執行できるように体制づくりを行った。また、業務の目標を明確に掲げ、達成に向けての取組のプロセスや結果を検証し、評価・改善しながら効率的で効果的な運営に努めた。
---------------	--

指定管理者が行う公の施設の管理状況全期間評価

施設所管部名 教育委員会

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	三重県立熊野少年自然の家（熊野市金山町 1577 番地）
指定管理者の名称等	有限会社 熊野市観光公社 代表取締役 奥田博典（熊野市井戸町 653-12）
指定の期間	平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日
指定管理者が行う管理業務の内容	① 少年自然の家条例第 2 条に規定する事業の実施に関する業務 ② 少年自然の家の施設等の利用の許可等に関する業務 ③ 少年自然の家の利用料金の收受等に関する業務 ④ 少年自然の家の施設等の維持管理及び修繕に関する業務 ⑤ 少年自然の家の管理上必要と認める業務

2 管理業務の実施状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H25	B		地域の豊かな自然等を活かした体験プログラムを行うとともに、6つのシリーズに系統立てた主催事業を年間 20 プログラム以上を実施した。また、地域内の団体及び、県内の青少年教育施設と連携しながら共催事業を行い、施設周知と利用拡大に努めた。 施設の維持管理については、協定に基づいた計画的な設備点検や修繕により経費削減に取り組むとともに利用者からの要望に即時に対応をはかる修繕等の実施により、施設利用者に対するサービスの向上に努めたことを評価する。 また、職員に対する研修の実施、危機管理マニュアルの整備、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱についても適正に取り組んでいる。
H26	B		
H27	B		
H28	B		
H29	B		

3 施設の利用状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H25	B		県内外の小中学校の宿泊研修や、学校クラブ、社会教育団体等の合宿拠点としての利用促進に努めている。また、東京等にて行われる中部広域観光フォーラムに参加し、PR することにより利用者の更なる拡大を図っている。 利用者の受け入れについては、条例規則や利用許可の取り扱い基準に則って適切に行っており、主催事業等で定員を超えた場合には、年度内に臨時に追加で同事業を開催するなど、県民のニーズに応じて利用できるような工夫と利用者の拡大に努めた。 しかし、独自目標で定める延宿泊者数及び利用者満足度の達成に向け取り組んでいるものの、目標を下回って推移しており、今後、宿泊者数の増加や利用者満足度の向上に向け、さらに改善を期待したい。
H26	B		
H27	B		
H28	B		
H29	B	—	

4 管理業務に関する経費の収支状況(全期間)

(単位:円)

収入の部		支出の部	
指定管理料	210,893,000	事業費	12,158,735
利用料金収入	28,049,666	管理費	219,050,402
その他の収入	1,810,199	その他の支出	9,474,727
合計 (a)	240,752,865	合計 (b)	240,683,864
収支差額 (a)-(b)	69,001		

※参考

利用料金減免額	1,479,440
---------	-----------

5 成果目標及びその実績

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間における成果目標及びその実績						
			成果目標項目	目標値	H25実績値	H26実績値	H27実績値	H28実績値	H29実績値
H25	C	+	施設延利用者数	27,500人	27,441人	28,720人	29,363人	29,153人	27,748人
H26	B		定員稼働率	17%	18.3%	17.6%	18.5%	17.3%	17.2%
H27	B								
H28	B								
H29	B								
全期間におけるコメント									
<p>施設延利用者数の数値目標については、指定期間を通じほぼ達成できたと考えます。また、定員稼働率についても指定期間を通じ達成できました。これらは、指定管理者の地元新聞、ホームページブログ等を通じた地道なPR活動はもとより、地域団体との連携を大切にしながら日々の管理業務での利用者サービスを大切にされた運営によるものと考えます。</p>									

6 総括評価

- 近隣の山や海を活用した野外体験や宿泊研修の場として、東紀州地域を中心とした県内各幼稚園、小学校、中学校、高等学校、学校のクラブ活動、大学の研究室等における合宿、また、地域のスポーツ少年団、学童保育等に広く利用された。
- 主催事業については、4泊5日のロングキャンプを中心として、近隣の豊かな自然を活用したホテルや星空、野草、キノコ等の観察会、溪流での釣りやカヤック等の体験、当該施設の機能であるバーベキュー施設を活用した料理教室を行うなど、四季折々、様々な年齢層を対象に、工夫を凝らした主催事業を開催し、幅広い利用者を得た。
- ホームページやブログ、メールマガジンを通じ直接利用者に情報提供すると共に、地元ケーブルテレビや地方紙を活用し広報に努めるとともに近隣地区、県内の学校等への訪問、また、東京や大阪等の旅行フェア等の参加により熊野少年自然の家の活用について呼びかけ、利用機会の増大に努めた。
- 県内のほかの青少年教育施設管理者で構成する三重県青少年施設協議会の研修に積極的に参加したほか、3施設による合同イベント(こども体験遊びリンピック in みえ)を開催、ほかの施設が行うイベントへの出展など相互協力を行い、県内の青少年教育施設の活動の活性化に貢献した。
- 利用者の希望による施設利用時間の延長や、休業日であっても予約時には開所日とし利用者を受け入れたほか、学校行事での利用料金減免(引率者の利用料金、施設の利用料金)等の適用を行うなど、利用者のサービスの向上に取り組んだ。
- 施設の維持管理として、対応可能な箇所の修繕は職員が行い、修繕費のコスト削減に努める一方、協定で取り交わした業務計画以上の修繕を積極的に実施し、利用者が安全で快適に施設を利用できるよう努めた。
- 利用者サービスの向上を図るため宿泊室のカーペットの張り替え、ベッドのたたみの計画的な入れ替え、野外炊事場の利便性の向上のための防風ネット、製氷機を設置し、利用者サービスの向上に努めた。
- 個人情報保護方針、特定個人情報取扱規程を整備し、申込書等の個人情報の取扱いを厳重に保管管理するなど、個人情報の適正管理を徹底した結果、個人情報の漏洩はなかった。
- 利用者の安全確保のため、「危機管理マニュアル」「災害対応急マニュアル」を作成し職員全員が迅速、的確な対応をするように訓練を行っている。また、熊野市の風水害の避難所に指定されていることもあり、近隣住民が災害の恐れがあるときには、自主的に避難の為に、当施設を活用している。
- 以上のことに加え、利用者満足度が高い数値を示していることから、第2期指定管理期間開始後も、指定管理者の努力により、利用者にとって利用しやすい施設となっているものと評価する。

当該指定管理者は、利用者の苦情等への即時対応、青少年の健全育成及び生涯学習の場の提供としての主催事業の実施など、基本協定等に定める業務基準や事業計画に沿って、それぞれ県の求める水準に合致した管理運営を行ったと評価できる。平成30年度からの3期目の指定管理者として、熊野市観光公社が引き続き指定された。今後も引き続き、一層利用しやすい施設づくり、利用者のサービスの向上、利用者の拡大を図っていく必要がある。

※「2 管理業務の実施状況」の自己評価

- 「A」→ 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
- 「B」→ 当初の目標を達成している。
- 「C」→ 当初の目標を十分には達成できていない。
- 「D」→ 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

※「3 施設の利用状況」

「5 成果目標及びその実績」の自己評価

- 「A」→ 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
- 「B」→ 当初の目標を達成している。
- 「C」→ 当初の目標を十分には達成できていない。
- 「D」→ 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

※ 県の評価

- 「+」(プラス) → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
- 「-」(マイナス) → 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
- 「 」(空白) → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。


参考

熊野少年自然の家について

1. 目的

優れた自然環境の中で集団生活指導を行うことにより、心身ともに健全な少年の育成を図る。

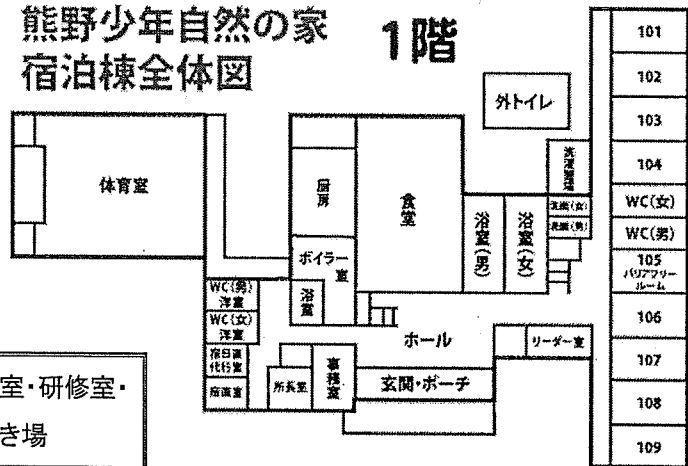
2. 施設の概要

所在地	熊野市金山町 1577	
開始年	昭和 52 年	
構造	鉄筋コンクリート造等 2 階建て等	
宿泊定員	200 名	
延床面積	2,544.30 m ²	
土地面積	20,375.08 m ²	
指定管理者	有限会社 熊野市観光公社	
指定管理導入	平成 22 年度～ 現在 3 期目(平成 30 年度～平成 34 年度)	

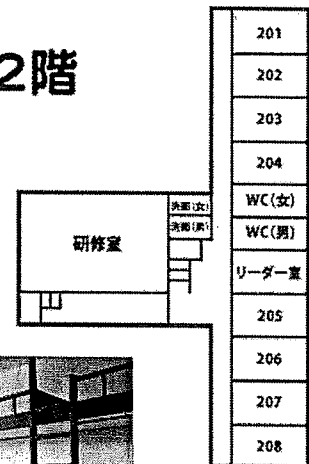
3. 施設設備内容



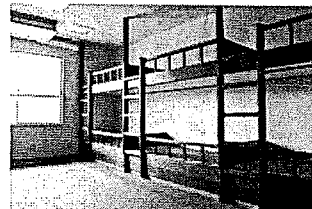
熊野少年自然の家
宿泊棟全体図



2階



宿泊棟	玄関ホール・宿泊室・リーダー室・研修室・ 体育室・浴室・食堂・洗濯機置き場
野外の施設	天体観測室・野外炊事場・囲炉裏小屋
その他(屋外)	フィールドアスレチック・ふれあい広場・駐車場
主な備品	プロジェクター・卓球・バドミントン・ベタンク・ニ チレクボール・インディアカ・グラウンドゴルフ・タ ーゲットバードゴルフ・ユニカール・キンボール・ フライングディスクゴルフ・テント・寝袋・野外炊 事道具一式・天体望遠鏡(口径45センチ・13 センチ)双眼鏡・実体顕微鏡



4. 利用実績(第2期)

	成果目標	H28	H29
延利用者数	27,500人	29,153人	27,748人
定員稼働率	17.0%	17.3%	17.2%

定員稼働率

$$\frac{\text{延宿泊者数}}{\text{宿泊定員} \times \text{開所日数}} \times 100$$

※開所日数とは、宿泊可能な開所日数のこと

5. 利用料

(単位:円)

	宿泊利用料(1人1泊)						体育館(総合研修館)			研修室		
	県内			県外			通常利用	宿泊利用	料金単位	通常利用	宿泊利用	料金単位
	青少年		その他	青少年		その他						
	小中以下	高校等		小中以下	高校等							
熊野少年 自然の家 宿泊定員200名	270	270	750	270	270	750	320	160	1時間 当たり	170	80	1時間 当たり

6. 主な主催行事(平成29年度)

(年間 26事業を実施)

事業名	対象	参加人数	目的
幻想ロマン ホテル祭り	自由	86名	ホテルを観察しその姿を楽しみつつ、自然保護の大切さについて参加者で考える
スターウォッチング (年10回計画5回開催) (於 野外及び天体観測室)	自由	87名	季節の星空や天の川、そして月や惑星などの天体を口径45cmの天体望遠鏡を使って観察する
溪流で遊ぼう!	小学生以上とその保護者	33名	熊野山間部の溪流に行き、親子で溪流釣りやカヤック、水泳を行う
真夏のロングキャンプ	小学4・5・6年生	29名	自然の中で、4泊5日のテント生活等にてドラム缶風呂、野外炊事等を楽しみながら、水遊びや海岸のウォーキングを通じ自然とふれあい、自然についてみんなで深く考える学習
びっくり化石発掘体験会	小学生以上とその保護者	104名 (好評につき、1回追加計2回)	太鼓の生き物についての関心を高めるとともに、身のまわりのモノや現象を注意深く観察することの大切さを学ぶ
英語で遊ぼう	小中学生	31名	英語を使った遊びをALTと交流しながら行うことで、英語に親しみ活用しようとする態度を養う。

1 2 三重県総合教育会議の開催状況について

〔平成30年度第2回三重県総合教育会議〕

- 1 開催年月日 平成30年 7月20日
- 2 出席者 三重県知事、三重県教育委員会（教育長、教育委員 3名）
明野高等学校生徒12名（議題（1）について）
鳥羽高等学校生徒 9名（議題（1）について）
- 3 協議事項 （1）県立高等学校の活性化について
（2）平成29年度教育・人づくり施策の振り返りについて
- 4 協議結果 （○：教育委員会、●：知事）

（1）県立高等学校の活性化について

明野高等学校の生徒からGAPの取組を通じた学習の深まりと地域との協働について、鳥羽高等学校の生徒から観光資源を活用した高校生の魅力発信活動について、それぞれ発表されました。

- 高校が地域の産業振興に貢献できるよう行政の支援が大切であり、より主体的な態度で各地域も関わる必要がある。
- 高校が地域活性化の中心となり地域に出向いてアピールすることによって、地域に認めてもらうことが活性化につながる。
- 生徒たちが地域の魅力を見つけても、地域の人たちは、その魅力に気づいていないことが多い。高校生の取組を、地域の人々が自分の魅力を誇りに思う（シビック・プライド）プログラムにつなげることが大切である。
- 明野高校や鳥羽高校の活動は、地域の中で根付きつつあり、高校が起点となって地域に好影響を与えている。「GAPなら明野高校」「観光なら鳥羽高校」となって三重県を引っ張り、各地域の学校が地域を巻き込んで地域の方とともに考えていくような存在になってほしい。
- それぞれの高校の取組は先進的で素晴らしく、より高い目標を設定して取り組んでいる点も良い。全国の高校生と切磋琢磨することで、更なる飛躍が期待できる。

高校生の取組をより現実的なものとして実社会とつなげるためには、大人が、高校生を子ども扱いしないことが大切である。高校生の先進的な発想や取組、その姿勢に学ぶことは多いが、それらは学校外には伝わりにくいので、教育委員会が関係部局に周知するなど橋渡しをする努力をしていくことが必要である。

(2) 平成 29 年度教育・人づくり施策の振り返りについて

- 地域活動等を行う一方で、教科書による学力の保障をきちんと行わねばならず、その両立をどのように考えていけば良いかが課題。三重の子どもたちが、地域で育ててもらうための支援体制をしっかりとつくってほしい。
- 教育は、学校だけでなく、家庭や地域、企業、行政などの各主体が協力して全体で取り組み、機運の醸成を行い、共創を実現していかなければならない。
- 様々な施策において、その効果をしっかり把握していくべきであり、施策同士の効果測定ができるような仕組みが必要である。
- 学力向上施策について、それがどういう効果を上げて、それをどう判断していくかはとても重要であるので、しっかり議論して考えていきたい。
- 教育施策大綱を策定した頃より重要度が変わってきているものがあるので、今年度の事業に対する成果の検証をしっかりとやってほしい。

〔平成30年度第3回三重県総合教育会議〕

- 1 開催年月日 平成30年8月21日
- 2 出席者 三重県知事、三重県教育委員会（教育委員4名）
- 3 協議事項 学力向上について
 - ①平成30年度全国学力・学習状況調査結果の分析と今後の取組について
 - ②子どもの読書活動の推進について
- 4 協議結果 (○：教育委員会、●：知事)

<学力向上について>

- ①平成30年度全国学力・学習状況調査結果の分析と今後の取組について
 - 長いスパンで見ると、平成26年度以降効果が表れ改善している。学力向上に向けてできる取組はしているが、本年度が昨年度とよく似た傾向になったのは、管理職が1～2年で代わり若い教員も増えつつある状況下で、継続的な取組が浸透しにくくなっているためではないか。若い教員の授業力をどのように高めていくかが課題である。

地域の力をもっと活用するという事は大切な観点である。再任用や地域ボランティアの活用により、子どもたちの興味・関心を高める授業づくりに取り組むなど、地域の力に頼るような施策を考えていくことが必要である。
 - 何のために勉強するのかという目的が明確に伝わっていないのではないか。どうすれば全国平均を上回るかではなく、子どもたちが喜びを感じて主体的に学ぶためにはどうしたらいいか、視点を変えるといいのではないか。何のために勉強するのかという目的が分かると、子どもたちもそれを達成するために自主的に取り組むことができる。
 - 学力が高まることの価値に対する保護者の意識改革が必要である。家庭学習の教材の認知度が十分とはいえず、保護者を巻き込んで根気強く発信し、しっかりと各家庭に届けなくてはならない。

少人数指導において、平均的な授業では、理解力のある子どもにとっても苦手な子どもにとっても面白くないため、習熟度別指導の取組を推進することが必要である。
 - 教員の取り巻く状況を改善する必要がある。子どもたちには繰り返し丁寧に教えるべきだが、教員にはやらなければならないことも多く、時間的にも厳しい状況である。現状を脱却するためには学習内容は学校が担うとして、それ以外の部分は教員の時間を生み出すために地域の支援が必須の条件となってくる。
 - つまづきの箇所や原因は発見しているが、それを改善していくための取組が具体的に行われていない。子どもたちの習熟度別の状況や課題の分析が不足している。難しい問題を解けた子どもには、なぜ解けたか、

できたことの楽しさを伝えていくことで自信につなげていける。子どもたちそれぞれに合った取組をすることで、学力の定着や「活用する力」の向上につながると思う。習熟度別指導ならそのような結果を出すことができる可能性がある。習熟度別指導のコース分けへの抵抗感があるのであれば、子どもたちにとってどのような環境で学ぶことが良いのか、県教育委員会や市町教育委員会でしっかりと議論する必要がある。

②子どもの読書活動の推進について

- 学校の取組だけでは、読書が授業の一環と感じられ、子どもたちが読む楽しさを感じられず、継続的な読書習慣にはつながらないので、地域においてたくさん本を読む場所があると良い。
- 「朝の連続小説」という取組は面白い。本の選定や読み聞かせを、教員ではなく、読書に親しんでいる知識の深い子にしてもらうのも面白いのではないか。
- 学校任せではなく、地域ぐるみで取り組んでいくことが重要である。子どもが本に興味を持つきっかけづくりを大人がつくってあげなければならぬ。
- 読書環境の整備はできているが、きっかけづくりは進んでいない。自分の体験では、友人などと対話するうえで、これぐらいは読んでおかないと、という思いから読んだ本も少なくない。周りからの刺激、つまり子ども同士による横展開で、きっかけづくりが広がれば良い。
- 策を講じる中で、子どもたちの反応、表情、声が見えてこないことが問題である。また、司書や担任教員だけでなく、周囲のあらゆる人がこぞって読書を勧めるほうが、子どもの多様な興味に応えることができ、きっかけとなりやすい。自分のお勧めの本を、子ども目線で、子どもの興味を引くように、どう紹介するかということでもある。

〔平成30年度第4回三重県総合教育会議〕

- 1 開催年月日 平成30年9月6日
- 2 出席者 三重県知事、三重県教育委員会（教育長、教育委員4名）
- 3 協議事項 若者の県内定着について
- 4 協議結果 （○：教育委員会、●：知事）
 - 県内大学の取組について、高校や親へしっかりアピールしていくことが、「高等教育コンソーシアムみえ」としても必要である。

進学や就職に際して、子どもが決めた就職先に保護者が反対するケースも見られるので、例えば、リカレント教育というかたちで、親に対するキャリア教育を行うことも大学の役割の一つである。
 - 大学におけるそれぞれの取組について、高校の進路選択の段階において、しっかりアピールしていくべきである。

地元にも魅力ある働く場があるというアピールが足りていない。「みらいセミナー」のような取組が全ての高校において行われれば、一旦外に出て、将来地元に戻ってきたいと思っている学生に対して、しっかり受け皿があるということを教えていけるのではないか。
 - インターンシップは有効な取組であるが、学校が固定的になっているので、受け入れる学校を広げていきたい。

地域ビジネス創出プロジェクト（SBP）の取組では、生徒は地域での取組を通じて様々な企業や大人と交流できるよいキャリア教育の機会となるので、県内での取組校を増やすことができるといい。
 - 一般的に学力をつけると県外へ出て行ってしまおうと考えがちであるが、親がより豊かなイメージを持てるように、親へのキャリア教育が必要である。

一旦県外に出た者が県内に戻ってくる場合に足りない情報を提供し、親身になって相談にのってくれる「中継基地」となるような機関（NPO等）があるといいのではないか。
 - 高校時代に地域の人と地域課題を一緒に考える地域課題解決型のキャリア教育に取り組むことで、生きる力だけでなく地域への愛着を育むことを実感した。このような取組を県内各校に広げることで、一旦県外の大学に進学したとしても、三重のことを考え、就職時に三重県に戻ってくる若者が増えるのではないか。
 - リカレント教育はしっかりやっていかなければならない。親世代にも三重県の企業情報などを知ってもらうという視点は重要である。

企業と学生の思いがミスマッチな状態であり、間を埋める機能が足りないと思っている。コーディネート機能のようなものが大事である。

一旦外に出て行ってしまおう理由のところ課題があるのであれば、そこはしっかり押さえて、課題の解消に取り組んでいかなければならない。

1 3 審議会等の審議状況について（平成 30 年 6 月 4 日～平成 30 年 9 月 13 日）

1 三重県地方産業教育審議会

1 審議会等の名称	第 1 回三重県地方産業教育審議会
2 開催年月日	平成 30 年 7 月 4 日
3 委員	会 長 中川 雅弘 副会長 村田 典子 委 員 池村 均 他 7 名 （出席者計 9 名）
4 諮問事項	「職業教育の特徴的な取組（四日市工業高校ものづくり創造専攻科と農業高校 G A P 教育）と職業教育の充実・発展のための推進計画を踏まえた各学科の主な取組」及び「主体的に課題を解決する職業人の育成」について
5 調査審議結果	<p>「職業教育の特徴的な取組（四日市工業高校ものづくり創造専攻科と農業高校 G A P 教育）と職業教育の充実・発展のための推進計画をふまえた各学科の主な取組」について審議を行いました。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 四日市工業高校ものづくり創造専攻科の協働パートナーズについて、さまざまな分野の企業に入ってもらっても良いのではないか。 ・ 農業高校の G A P 教育は、非常に良いことだと思っているので、推進体制をしっかりと構築してほしい。 <p>「主体的に課題を解決する職業人の育成」について審議を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 何をするにも楽しくなければ前に進まないの で、そのような気持ちになる学習や取組が必要である。 ・ 誰かを喜ばせるために仕事をやっているのだ という気持ちを育む教育が必要である。 ・ 子どもたちに目的意識を持たせ、行動してい ける力を育むことが大切である。
6 備考	次回開催予定：平成 31 年 2 月頃

2 三重県教科用図書選定審議会

1 審議会等の名称	第2回三重県教科用図書選定審議会
2 開催年月日	平成30年6月18日
3 委員	<p>会長 鶴原 清志 副会長 飯場 寿美 委員 西村 哲二 他17名 (出席者計15名)</p>
4 諮問事項	平成31年度から中学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科用図書の採択について
5 調査審議結果	<p>平成31年度から中学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科用図書の採択について、市町教育委員会等に対して指導、助言又は援助するための資料となる「平成31年度使用中学校用『特別の教科 道徳』教科用図書選定に関する参考資料(案)」について、審議を行いました。</p> <p>審議会では、各教科用図書の特徴についてポイントを絞って説明するとともに、各委員が各教科書を閲覧したうえで、審議を行いました。</p> <p>審議の結果、「平成31年度使用中学校用『特別の教科 道徳』教科用図書選定に関する参考資料(案)」は、意見をふまえ一部を修正することとしたうえで、承認されました。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ内容のことを述べる場合は表記を統一した方がわかりやすいのではないか。 ・「迫力のある写真」とあるが、客観的な表現にした方がよいのではないか。
6 備考	

3 三重県文化財保護審議会

1 審議会等の名称	三重県文化財保護審議会
2 開催年月日	平成30年8月28日
3 委員	会長 櫻井 治男 副会長 坂井 秀弥 委員 林 良彦 他15名 (出席者計18名)
4 諮問事項	平成30年度三重県指定文化財の指定等に関する諮問、審議について
5 調査審議結果	県教育委員会から、平成30年度の文化財保護の取組状況について説明した後、新たに1件の有形文化財(絵画)及び3件の無形民俗文化財(民俗芸能)を県指定文化財とすることについて、諮問を行いました。 これら4件の文化財の調査を進め、次回審議会で指定の可否について答申される予定です。
6 備考	次回開催予定：平成30年12月頃

4 三重県社会教育委員の会議

1 審議会等の名称	三重県社会教育委員の会議
2 開催年月日	平成 30 年 7 月 2 日
3 委員	座長 田口 鉄久 委員 花岡 みどり 他 5 名 (出席者計 7 名)
4 諮問事項	「子どもの学びと地域をつなぐ連携・協働のあり方」について
5 調査審議結果	<p>平成 30 年度の審議テーマ「子どもの学びと地域をつなぐ連携・協働のあり方」について審議し、地域と学校等が双方向の「連携・協働」の活動を進めるために必要な取組についてご意見をいただきました。</p> <p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館は地域の社会教育の最前線である。公民館が、次世代を担う子どもたちの育成にどう関わっていくかが課題。 ・地域で大きな影響力をもつ「まちづくり協議会」と連携し、社会教育を認識してもらうことが重要。「まちづくり協議会」では福祉にも重点をおいており、福祉と連携した活動をすることで、子どもたちが社会の中で生きてくる。 ・地域コーディネーターの役割は、教員のニーズと地域のニーズの双方を受け取り、双方を上手につないでいかなければならないという高い専門性を必要とする。 ・他市町の取組の状況を知ることは大事なので、事務局から今後も各市町における成功・先進事例の紹介など、情報発信による情報の共有化を図っていただきたい。
6 備考	次回開催予定：平成 30 年 10 月 15 日

5 三重県教育改革推進会議

1 審議会等の名称	第1回三重県教育改革推進会議
2 開催年月日	平成30年8月7日
3 委員	会長 小林 慶太郎 副会長 村田 典子 委員 伊藤 理恵 他7名（出席者計10名）
4 諮問事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県教育ビジョン」の進捗状況をふまえ、今後の取組をより進めていくために必要な方策について ・これからの時代を生きる三重の子どもたちに必要とされる力と、その力を育むための学校・家庭・地域での取組について
5 調査審議結果	<p><主な意見></p> <p>（「三重県教育ビジョン」の進捗状況をふまえ、今後の取組をより進めていくために必要な方策について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンの進捗で、目標達成を十分にできなかった理由を分析し、対応を考えるにあたっては、関係団体の声を聞くことで効果的な改善策につながるのではないかと。 ・地域コミュニティのつながりが希薄になり、以前と比較して就学前の子どもたちの経験が乏しくなったと感じている。特に、乳幼児期からの子育てについて、関係部局の横断的な取組が必要である。 ・子どもたちが目的意識を持って、主体的に地域と関わるためにどうしたらよいかは課題であり、地域のことをよく知るとともに、地域の人をもっと活用してはどうか。 <p>（これからの時代を生きる三重の子どもたちに必要とされる力と、その力を育むための学校・家庭・地域での取組について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との関わり、地域の教育力、就学前教育、教員の負担を軽減するための教員の働き方、2030年の社会を見据えてどのような手を打っていくかが課題である。 ・かつては、親の姿を通じて働くことや社会とのつながりを学ぶことができたが、今は、なかなか目に見えない時代である。地域社会や企業が教育を支援する体制を整備してはどうか。 ・三重県教育ビジョンの「三重の教育宣言」に示している子どもたちに育みたい2つの力は、いかに社会が変わろうとも、変わらないものである。
6 備考	次回開催：平成30年10月9日